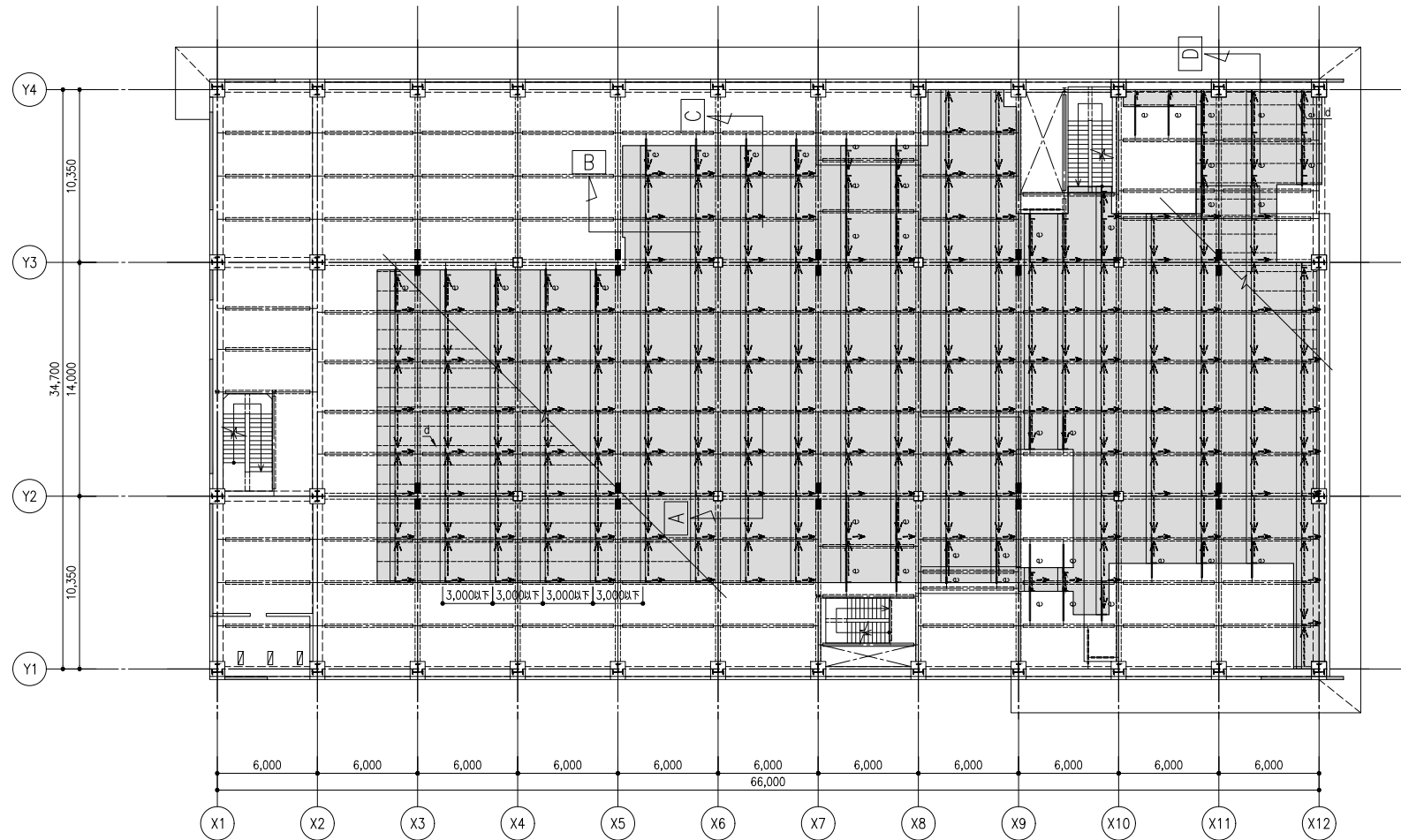
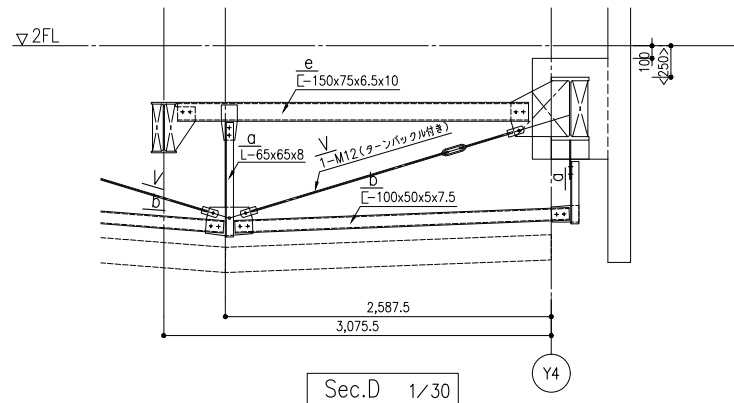
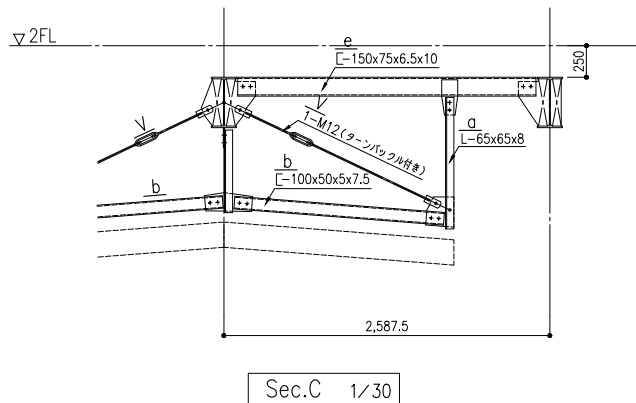
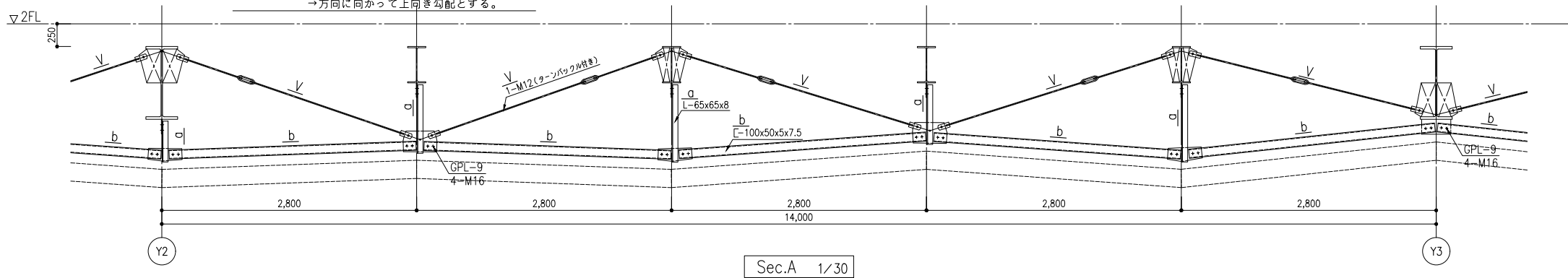
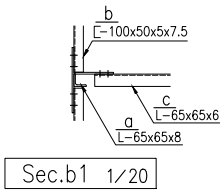
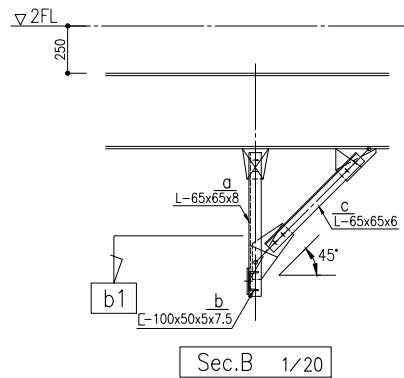




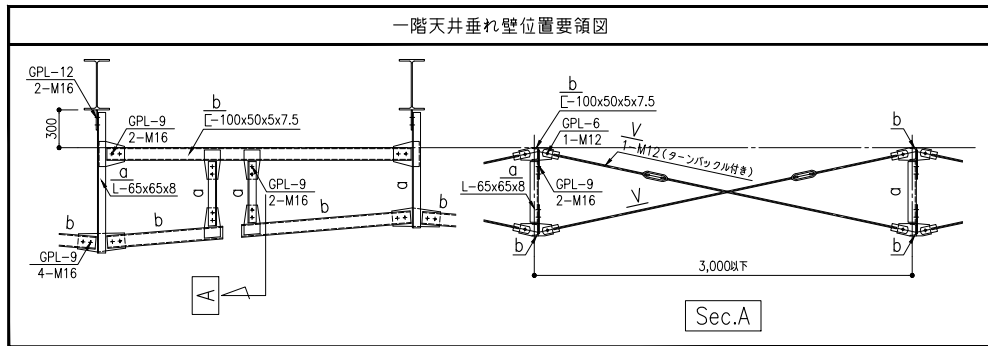
KEYPLAN 1/200

特記を除き 梁下はアングル材を設けないこと。
→ 印は斜材(c)、鉛直ブレース(v)を示す。
→ 方向に向かって上向き勾配とする。

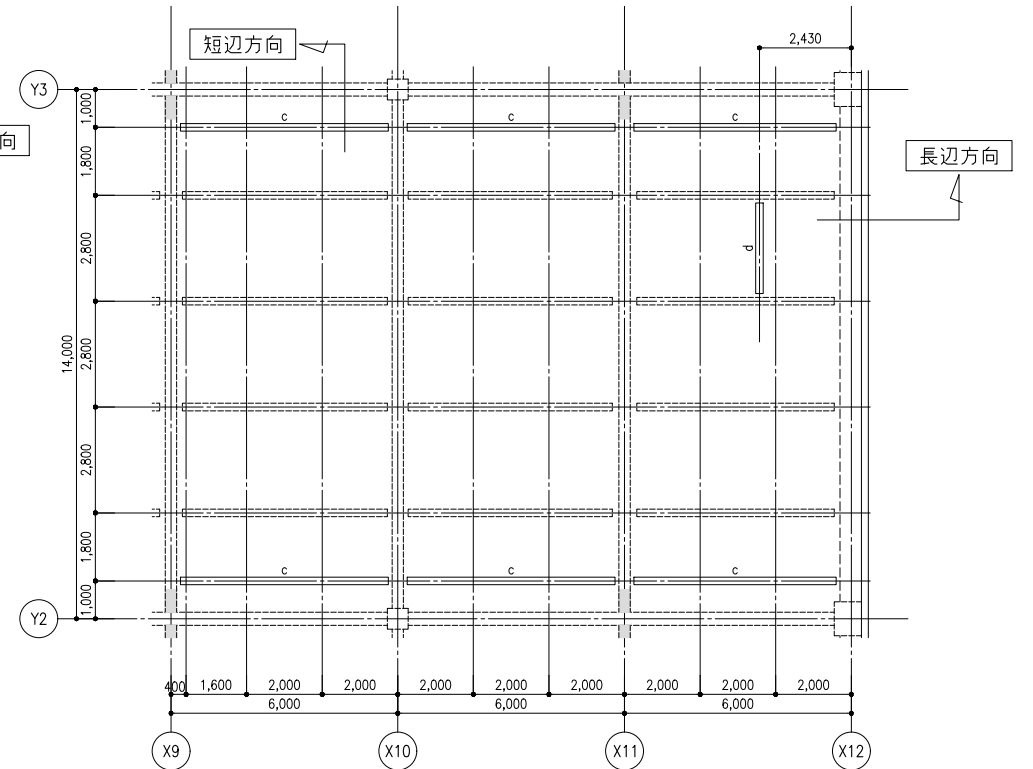
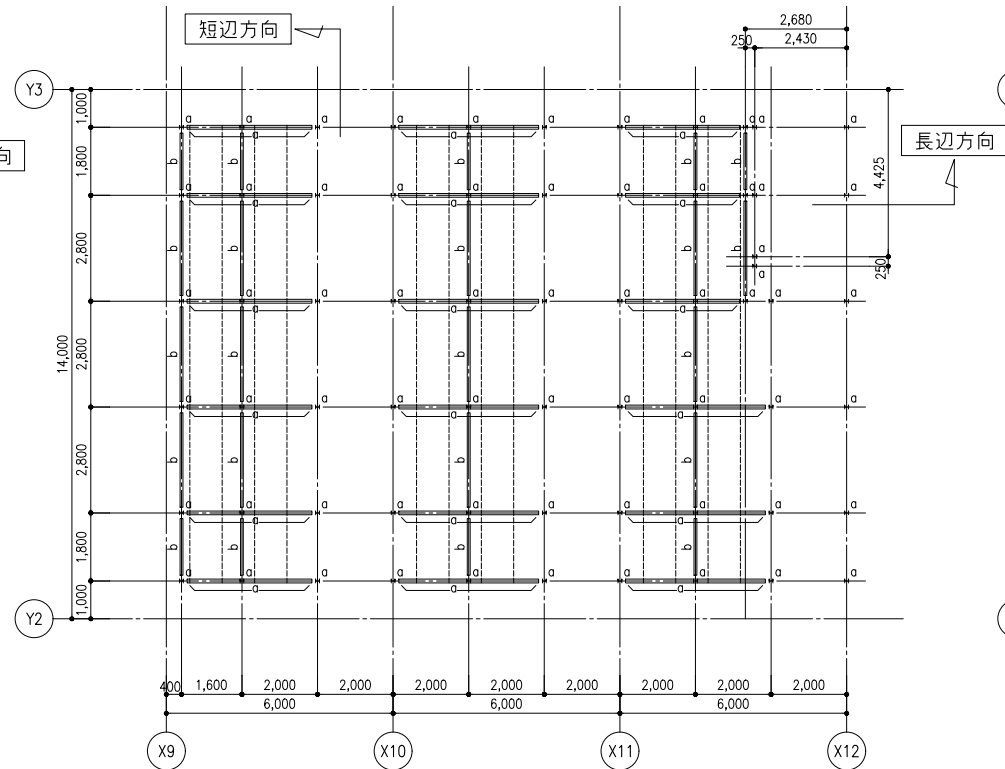
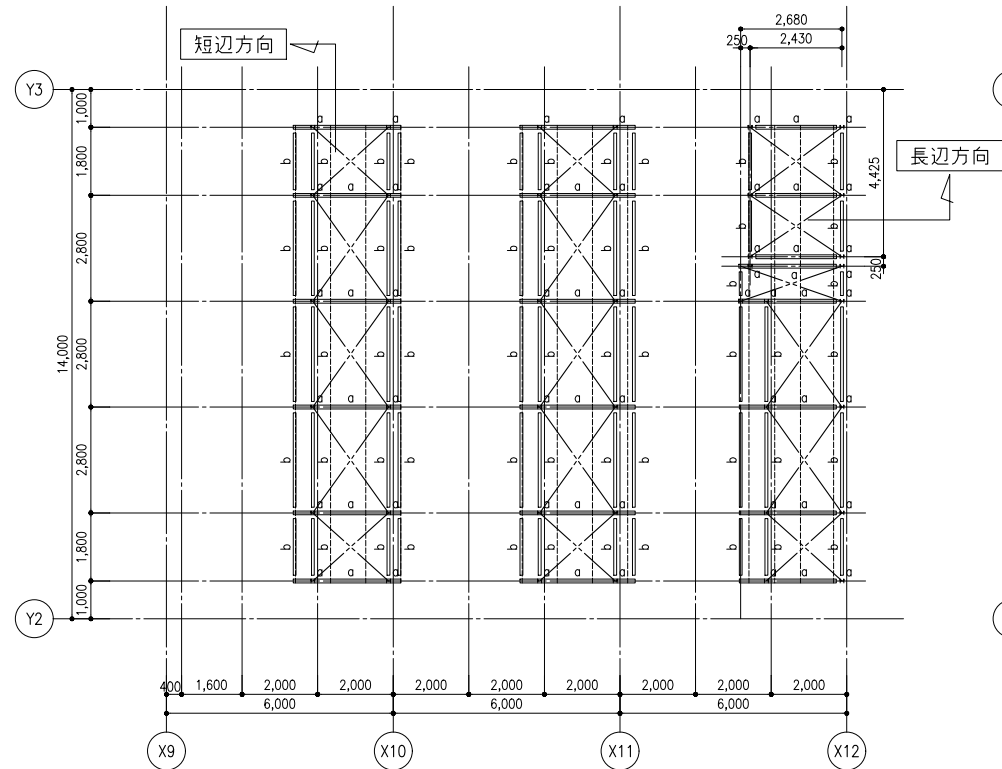


特記を除き 鉄骨材質 SS400, H.T.B. F10T・S10T
必要溶接長 100mm

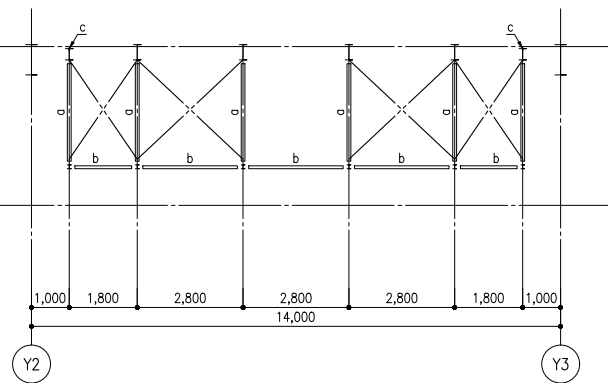
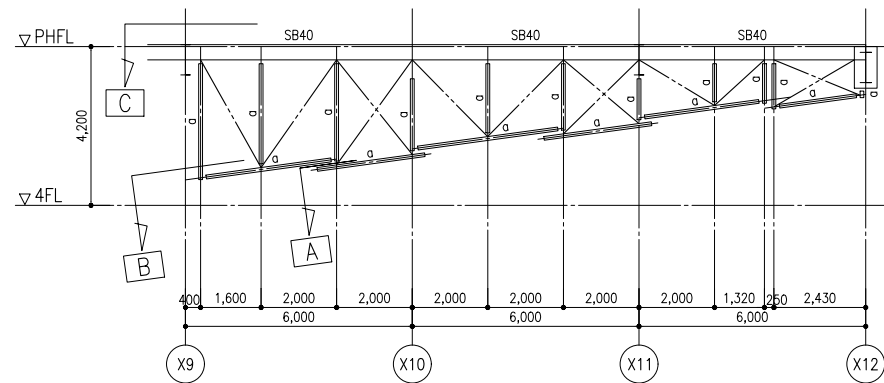
符 号	部 材	鉄骨材質	備 考
a	L-65x65x8	SS400	GPL-9, 2-M16
b	C-100x50x5x7.5	"	GPL-9, 2-M16
c	L-65x65x6	"	GPL-9, 2-M16
d	C-100x50x20x2.3-@1,200以下	"	GPL-6, 1-M16 (中ボルト)
e	C-150x75x6.5x10	"	GPL-9, 2-M16
v	1-M12 (ターンバックル付き)	"	GPL-6, 1-M16, GPLの必要溶接長:70mm



伏図

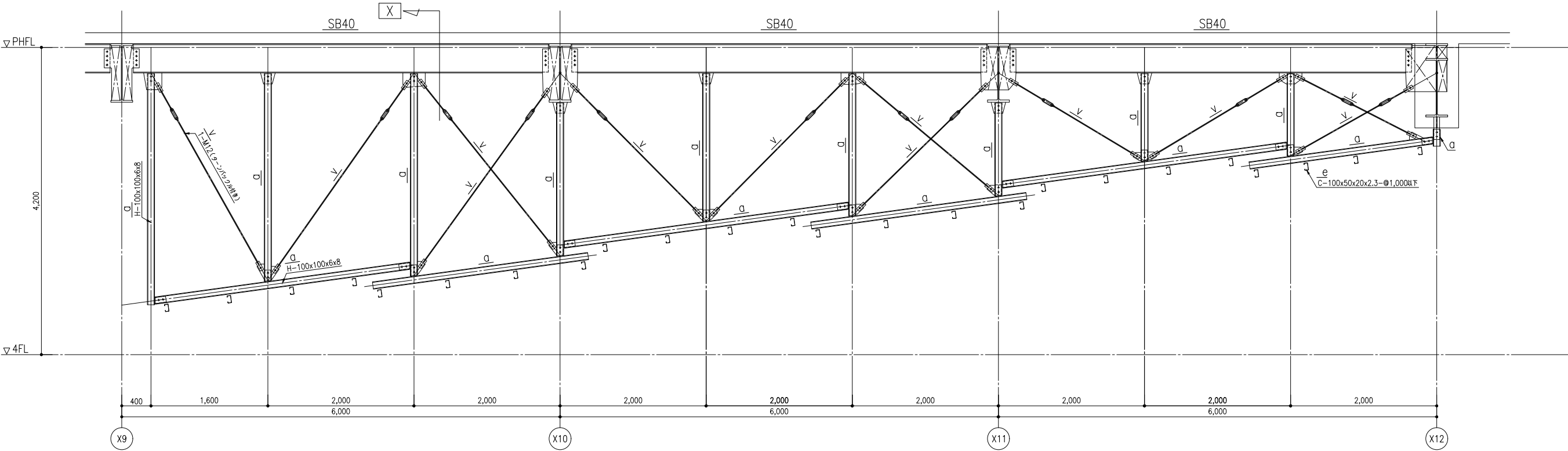


軸組図

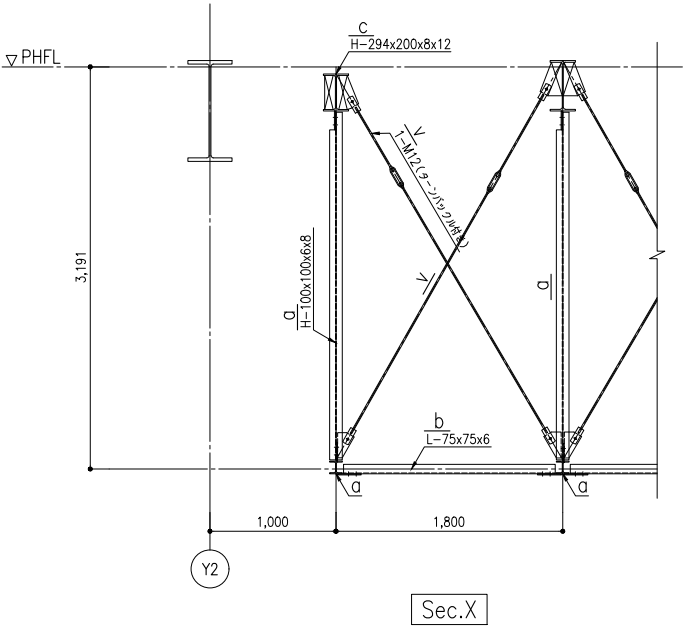


鉄骨部材リスト

符 号	部 材	鉄骨材質	備 考
a	H-100x100x6x8	SS400	GPL-9, 2-M16
b	L-75x75x6	〃	GPL-9, 2-M16
c	H-294x200x8x12	〃	GPL-9, 3-M16
d	H-200x200x8x12	〃	GPL-9, 2-M16
e	C-100x50x20x2.3-@1,000以下	〃	GPL-9, 2-M12(中ボルト強度区分4.6)
v	M12(タンパック付き)	〃	GPL-6, 1-M16



Y2+2,800 通詳細図 1/30



					AXS 株式会社 佐藤総合計画		工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事		一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		種別 S - 076
					図面名 議場天井ルーバー詳細図(2)		図説 一級建築士第315658号 飯柴耕一		担当 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川侑慧		通し番号
					設計番号 04632-010		作成日 -		縮尺 A1 S=1/ 30 A3 S=1/ 60		-
					構造関係規定に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 構造設計一級建築士 第5334号 増垣 進司		設備関係規定に適合することを確認した 一級建築士 第359849号 設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森				

木質工事特記仕様書（1）

1. 一般事項

- (1) 適用範囲
本仕様書は建築物および工作物の構造上主要な部分に木材を用いる工事に適用する。
☒は適用項目を示すものとする。
- (2) 設計図書
本工事は設計図書に基づいて誠実に行う。
設計図書とは本仕様書、設計図、見積要領書（現場説明書および質疑回答を含む）をいう。
- (3) 標準仕様書
設計図書（本仕様書および設計図）に記載なきものは「住宅金融支援機構 編著:フラット35対応木造住宅工事仕様書（2019年版）」、「国土交通省大臣官庁官庁営繕部 監修・公共建築木造工事標準仕様書」などに準ずる。
上記の仕様書に記載なき場合は、公共規格かこれに準ずる規格を適用する。
- (4) 疑義
疑義を生じた場合には速やかに監督職員に報告し、その対応について協議する。
- (5) 製作要領書、施工計画書の作成、提出
工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監督職員に提出し確認を得る。
- (6) 施工図、プレカット図の提出
工事に先立ち各種の施工図を作成し監督職員の確認を受ける。また、必要に応じて接合部のモックアップの作成を行う。プレカット製品を使用する場合には、プレカット図を施工図と位置づける。
- (7) 製作工場の選定、承諾
設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ自主管理能力を有した製作工場を選定し、監督職員の承諾を受ける。
製作工場または木工事を請け負う業者の条件
☒ JAS（日本農林規格）認定工場
☒ 同種、同規模の木工事を過去5年間に施工した実績を有する。
☐ 監督職員が承諾する業者
- (8) 各種検査と試験・報告書の提出
工場または業者、施工者は、その工種工事毎に自主検査を行い、記録を作成、保管する。
施工者は、その工種工事が終了した後、適宜に施工管理者の検査を受ける。ただし、施工管理者があらかじめ指示した場合には、記録の確認をもってこれに代えることができる。
各工程における試験結果ならびに記録を監督職員に提出する。
なお施工管理者は特記仕様書に記載されている監督職員検査を実施し、必要な記録を提出して監督職員の確認を得る。
- (9) 耐火設計に対する注意事項
☐耐火建築物
☐ ルートA（仕様基準）
☐ ルートB（性能検証 一般的な検証法）
☐ ルートC（性能検証 高度な検証）
☐準耐火建築物
☐ イ 準耐火建築物（主要構造部が準耐火構造）
木質部材： ☐被覆型／☐燃えしろ設計
☒ ロ 準耐火建築物一号（外壁耐火構造、木質部材現し）
☐ その他建築物
・鉛直荷重を支持しない木質部材については特記による。

2. 材料の品質

2.1 木質材料			
(1) 構造用製材			
本項の内容は、構造用製材や広葉樹製材、下地用製材を対象とし、特記なき限り製材の日本農林規格（JAS）に準拠する。			
☒ 福島県産材とする。			
【構造用製材】			
部 位	樹種名	強度等級	乾燥処理
梁	スギ	E70	未仕上材 D15、D20、D25 仕上材 SD15、SD20 で指定
柱	スギ	E70	
火打ち	スギ	E70	
土台	スギ	E70	

【無等級材】			
☒ 福島県産材とする。			
部 位	樹種名	強度等級	乾燥処理
受け材	スギ	指定なし	未仕上材 D20 仕上材 SD20で指定
胴つなぎ	スギ	指定なし	
☒ 主要構造部には機械等級区分製材を用いることを原則とする。 ☒ 記入なき梁桁、母屋、垂木等の曲げ材のうち、見えがかり材は目視等級区分構造用製材の甲種構造材の2級、見えない部分の木材は甲種構造材の3級とする。その他は乙種構造材の2級とする。 ☒ 乾燥の際背割りを行う。但し見えがかり部・相欠き部材・構造用合板の釘接合面には行わない。 ☒ 含水率は平均含水率とし下地材等に用いる場合でも含水率D25以下であることを確認する。 ☒ 強度等級を指定した材料は特に、材料の欠点の節、目切れ等に注意して材料を選定し、仕口や接合部に欠点が当たらないように加工する。 ☒ 材の曲がりについては、上記にかかわらず目視等級区分構造用製材甲種Ⅱの1級相当とする。			

- (2) 構造用合板
特記なき限り、構造用合板は、合板の日本農林規格に準拠する。
単板の樹種や防虫処理については必要に応じて特記する。

部 位	強度等級	曲げ性能基準 (1級のみ)	板面の品質	接着の程度	厚さ寸法	ホルムアルデヒド 放 散 量
(記入例)	1 級または2 級 で指定	曲げヤング係数と曲げ強 さを記号のEとFで指定	表面および裏 面の品質の基 準(A～D)で指 定	屋外・常時湿潤 な場所は特級、 その他は1類	厚さ を記載	F☆☆☆☆ 等で指定
	JAS2級		C	1類	12	F☆☆☆☆

板面の品質は、通常は1級がB-C、2級がC-D

2.2 接合具

ここに示す接合具等は、木質構造の接合部に適用する。
接合具の材質は一般普及品を使用することを原則とし、特殊なものを使用する場合は特記とする。
接合具に錆を生じる恐れのある場合は適切な防錆処理を施す。鋼材の表面処理は特記による。
標準めっき処理は溶融亜鉛めっき鋼板：Z27(JIS G 3302)
電気亜鉛めっき：Ep-Fe/Zn5/CM2 (JIS H 8610) とする。

(1) くぎ、木ねじ、特殊ねじ（木造構造用ビス）（単位：mm）		
種 類	規格呼称/商品名	使用箇所
☒ N釘	N50・N75	※1
☒ 木質構造用ビス	PS6-100Ⅱ'	※1

※1：構造図による

(2) ボルト、ナット、座金 ボルト、ナットは、JIS B 1180附属書JA、JIS B 1181附属書JAの規格を標準とする。（単位：mm）					
種 類	材質・強度区分	径	長さ※1	使用箇所※1	防錆処理※2
有効径六角ボルト	F4.6又は4.8	M12			

※1：構造図による
※2：特記なき限り電気亜鉛めっき

・座金

材 質	ボルト径	形 状	使用箇所 ※1	防錆処理※2
SS400 (JIS G 3101)	M12	※1		

※1：構造図による
※2：特記なき限り電気亜鉛めっき

(3) アンカーボルト（単位：mm）						
種 類	材 質	径	アンカー長さ	防錆処理 ※2	使用箇所	
☒ 土台固定用 アンカーボルト	※1	※1	※1		※1	
☐ 引つ張り専用 アンカーボルト						
☐ 柱脚金物専用 アンカーボルト						

※1：構造図による
※2：特記なき限り電気亜鉛めっき

(4) 鋼材（単位：mm）			
部 位	材質※1	禁止仕様※2	使用箇所
ガセットプレート			

※1：特記なき限り、SS400(JIS G 3101)
※2：特記なき限り、JIS K 5674 2回塗り

- (5) 接着剤（接着接合）
ここでいう接着接合とは、建設現場で施工するものを対象とし、適用は特記による。

(6) ドリフトピン（単位：mm）					
形状 ※1	材質 ※2	径	長さ ※3	防錆処理 ※4	使用箇所 ※3
		φ12			

※1：特記なき限り、JIS G 3191（丸鋼）
※2：特記なき限り、SS400（JIS G 3101）
※3：構造図による
※4：特記なき限り、電気亜鉛めっき

3. 材料品質の検査方法

- (1) 構造用木質材料
現場または加工工場に搬入された構造用木質材料は、加工に先立ち下記の項目を受け入れ検査を実施し、速やかに監督職員に報告する。

木質材料	確認項目	確認の方法
☒ 目視等級区分 構造用製材	樹種、種類、等級、含水率、寸法、保存処理、表面仕上げ	☒ 製造工場の認定書などの写し
☒ 機械等級区分 構造用製材	樹種、等級、含水率、寸法、保存処理、表面仕上げ	☒ JAS表示の確認
☐ 枠組壁工法 構造用製材	樹種又は樹種群、寸法型式、等級、保存処理	☒ JIS表示の確認
☐ 枠組壁工法構造用 たて継ぎ材	樹種又は樹種群、寸法型式、等級	☒ 材面の確認
☐ 構造用集成材	樹種、品名、強度等級、材面の品質、使用環境、ホルムアルデヒト放散量、寸法	☒ 寸法の確認
☐ 構造用LVL	樹種、品名、曲げ性能、水平せん断性能、使用環境、ホルムアルデヒト放散量、寸法	☒ 立会い目視検査（監督職員）
☐ 直交集成板	樹種、品名、強度等級、種別、使用環境、ホルムアルデヒト放散量、寸法、反り・ねじれ	
☒ 構造用合板	単板の樹種、品名、等級、接着の程度、板面の品質、ホルムアルデヒト放散量、寸法、反り・ねじれ	
☐ 構造用パネル	品名、等級、ホルムアルデヒト放散量、寸法、反り・ねじれ	
☐ 構造用パーティクルボード	種類、曲げ強さによる区分、耐水性による区分、表裏面の状態による区分、ホルムアルデヒト放散量、寸法、反り・ねじれ	
☐ 構造用MDF	種類、曲げ強さによる区分、接着剤による区分、表裏面の状態による区分、ホルムアルデヒト放散量、寸法、反り・ねじれ	

・必要性能を満たさない材料については用いない。

- (2) 無等級製材
現場または加工工場に搬入された無等級製材は、加工に先立ち下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに監督職員に報告する。また係員の立会いを要する検査については、指定された試験要領に基づいて、適時検査を実施する。社内検査で試験本数や抜き取り率の指定がない場合は原則全数とする。検査の結果、性能を満たさない材料については適用箇所を変更する等の措置を行うこと。

部 材	確認する 仕 様	確認者	材種	外観 検査	寸法 検査	含水率		ヤング係数			
						表示	全乾 重量法	含水率 計	表示	静的 試験	動的 試験
胴つなぎ 受材 添え材	スギ	社内	100%	100%	100%		* 1	100%		* 1	100%
		監督職員	○	○	○			○		○	○
		社内								○	
		監督職員									
		社内									
		監督職員									

- ☐ 含水率測定の場合は監督職員の指示による。（ ）
☐ （ ）
・※1：1荷口（樹種、伐採地等が同じであれば1荷口）につき確認する試験本数を示す。
・監督職員欄の○は立会い検査が必要であることを示す。
・材種は表示または出荷証明書などを確認し、外観・寸法検査は日本農林規格に準じて行う。
・全乾法や静的ヤング係数試験、含水率計は住木センター認定品を、動的ヤング係数は全国木材組合連合会の認定品を用いて測定することを原則とする。
・全乾法や静的ヤング係数試験の試験体は実際に使用する同一部材の中から抽出し、製材の日本農林規格に規定される曲げ試験に準ずる。
・ヤング係数の動的試験結果の等級区分は、日本農林規格の構造用製材の機械等級区分に準じる。
・特記なき場合は、含水率計による測定は、製材加工後の工場出荷前に行う。
・特記なき場合は、動的試験は製材後（継手などの工場加工前）に行う。
・ヤング係数の指定がある無等級材は加工前に打撃音法によりヤング係数を測定し、上記の設計基準値を満たしていることを確認すること。

(3) 接合具

現場または加工工場に搬入された全ての接合具について、下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに監督職員に報告する。

接合具の種類	確認項目	確認方法						
		①表示	②鋼材証	③規格証	④性能証	⑤寸法等	⑥外観	⑦検査
☒ 釘	・種類、鋼材種別（規格）、胴・頭部径、長さ、表面処理、外観	○					○	○
☒ 木ねじ、特殊ねじ、木質構造用ビス	・鋼材種別（規格）、径、長さ、表面処理、外観	○					○	○
☒ ボルト・ナット	・鋼材種別（規格）、径、長さ、表面処理、外観	○					○	○
☐ ラグスクリュー	・鋼材種別（規格）、径、長さ、表面処理、外観	○					○	○
☒ 座金	・鋼材種別（規格）、形状、表面処理、外観	○					○	○
☒ ドリフトピン	・鋼材種別、径、長さ、表面処理、外観	○	○				○	○
☐ ラグスクリューボルト	・鋼材種別、径、長さ、表面処理、外観	○	○				○	○
☐ ジベール	・鋼材種別、径、形状、表面処理、外観	○	○				○	○
☐ 木栓、車知	・材種、曲げ強度、比重、含水率、外観					☐ 曲げ試験により強度の確認		

- ・「確認方法」欄の①～⑦は、下記により確認することを示す。
①表示:JIS,Zマーク,Cマーク等規格品であることを示す梱包, 刻印, 出荷証明書など,
②鋼材証:ミルシートの写し,
③規格証:Zマーク同等認定書,Cマーク同等認定書,
④性能証:性能認定書,性能評価書,試験成績書など
⑤寸法等:寸法などの確認,
⑥外観:外観の確認,
⑦検査:書類検査（監督職員）
・設計図書などに明記された接合具であることを確認する。同等性能の接合具を用いる場合には、その主旨を監督職員に申し出て承諾を得る。
・木製品の接合具については、あらかじめ曲げ試験等により性能の確認を行いその結果を報告する。また必要に応じて立会いによる性能確認を実施する。

								工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主主体工事				一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号				課別 S - 077			
								図面名 書庫 木質工事特記仕様書（１）				経理 一級建築士第315658号 飯柴耕一 担当 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川侑恵				通し番号			
								設計番号 04632-010				作成日 -				編成 A1 S=1/ - A3 S=1/ -		構造関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 構造設計一級建築士 第5334号 増埦 進司	
																設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森			

木質工事特記仕様書（２）

(4) 接合金物

現場または加工工場に搬入された全ての接合金物について、下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに監督職員に報告する。

接合金物	確認項目	確認方法					
		①表示	②鋼材証	③性能証	④寸法等	⑤外観	⑥検査表
☒ アンカーボルト・座金	・鋼材種別(規格)、径、長さ、形状、表面処理	○		○	○	○	○
☐ Zマーク金物	・鋼材種別(規格)、形状、表面処理、製造所	○		○	○	○	○
☐ Cマーク金物	同 上	○		○	○	○	○
☐ Sマーク金物	同 上	○		○	○	○	○
☐ Dマーク金物	同 上	○		○	○	○	○
☐ Xマーク金物	同 上	○		○	○	○	○
☒ その他規格金物等	同 上	○		○	○	○	○
☒ 製作金物、鋼材	・鋼材種別、形状、表面処理、溶接	○	○	○	○	○	○

「確認方法」欄の①～⑦は下記により確認することを示す。

- ① 表示：JIS、Zマーク、Cマーク、Xマーク規格品であることを示す梱包、刻印、出荷証明書等、
 - ② 鋼材証：ミルシートの写し、
 - ③ 性能証：Dマーク（同等認定金物）Sマーク（性能認定金物）であることを示す性能認定書、性能評価書、試験成績書など
 - ④ 寸法等：寸法等の確認、
 - ⑤ 外観：外観の確認、
 - ⑥ 検査表：工場社内検査表、
 - ⑦ 検査：立会い目視検査（監督職員）
- ・設計図書などに明記された接合金物であることを確認する。同等認定品や性能評価品を用いる場合には、その主旨を監督職員に申し出、承諾を得る。

4. 耐久性 (防腐・防蟻・耐候処理)

(1) 木材の防腐・防蟻処理

- ・高耐久材の使用（注：部材は心材あるいは心持ち材または大断面集成材とする）
□心材のみ使用
 - ・工場処理材（注：現場の加工、切断、穿孔箇所などは、現場処理に準じる）
JAS保存処理材： 屋外-K4 屋内-K3
AQ認証保存処理材： 屋外-1種 屋内-2種
 - ・現場処理（注：接合部、亀裂部、コンクリートなどに接する部分は、特に入念な処理を行う。
給排水用塩化ビニル管に接する部分は、薬剤による損傷を防ぐため管を保護する。 処理方法は、日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。）
 - ・塗布 ・吹付 ・浸漬
- 特記なき場合は、処理量： 300 ml/m² 処理回数：上記塗布量の範囲で2回処理
使用薬剤：日本しろあり対策協会または日本木材保存協会の認定品とする。

使用部位	高耐久材	工場処理材	現場処理材
土台	☐ ヒバ ☐ ()	☐ K3 ☐ ()	☐ 塗布
外周柱下部1m	☐ ヒノキ ☐ ()	☐ K3 ☐ ()	☐ ()
水周り	☐ ()	☐ K3 ☐ ()	☐ ()
	☐ ()	☐ K4 ☐ ()	☐ ()

5. 木材の加工

- ① 刻み時の注意
- 製材に背割りのある場合、曲げ材は断面の弱軸と背割りの方向を一致させる。
- (2) 加工寸法の精度
- 1) 図面表示は仕上がり寸法である。
- 2) 下記を除き、2.1「木質材料」に示す軸材料の仕上げ後の断面寸法の許容差は各々の日本農林規格の寸法許容差に準ずる。ただし、無等級材の寸法許容差は構造用製材の日本農林規格の寸法許容差に準ずる。また、上限値が制限なしとなっている場合は、協議による。
- 材種：□ () □ () □ ()
- ① 構造用製材、無等級材、下地用製材、広葉樹製材、枠組壁工法構造用製材、枠組壁工法構造用たて継ぎ材、化粧ばり構造用集成柱の材長
- 軸組み工法の継手仕口の場合： ±1.0mm以下
- ボルト接合法の場合： ±1.0mm以下
- ② ボルト及びドリフトピンの孔径
- ボルト孔径 (dはボルト径)
- 集成材など：d+1.0mm (d ≤ M12)、d+2.0mm (d ≥ M16)
- 接合金物など：d+1.0mm (d ≤ M12)、d+1.5mm (d ≥ M16)
- ドリフトピン孔径 (dはドリフトピン径)
- 集成材など：d ± 0mm
- 接合金物など：d+1.0mm (d ≤ φ12)、d+1.5mm (d ≥ φ16)
- 3) 2.1「木質材料」に示す構造用材の寸法許容差はおのの日本農林規格または日本工業規格の寸法許容差に準ずる。
- (3) 表面仕上げ
- | 材種 | 表面仕上げ |
|----|-------|
| | |
- (4) 塗装
- ・ 素地調整：汚れ付着物を除去する
 - ・ 養生塗装
- 品名 ()、塗装部位、範囲 (見え掛かり部材、柱脚木口)

6. 接合

- (1) 仕口、継手の原則
 - ・仕口、継手の方法は構造図による。特記なき場合は1項(3)「標準仕様書」に示された在来構法用の一般的な適用例に従う。一般的な適用例については、8.3節「軸組工法接合部の標準仕様」および木造軸組標準図※3)による。
 - ・採用する方法は監督職員の承認を得る。
 - ・仕口、継手の各部に作用する応力を考慮し、部材の引き抜けが生じないように、原則として羽子板ボルトや木栓など、引張り抵抗をする補強部材を併用する。
 - ・下記接合部の項目について2項2.2「接合具」に記載された仕様での施工を確認する。
 - ・接合部付近に節・目切れなどの欠点がある場合は、耐力を低減する、接合具の本数を増加するなど監督職員と協議して承認を得る。
- (2) 釘接合
 - ・釘は材の繊維に対して乱に打ち、割れを生じないように端距離、縁距離、釘間隔を大きく取る。
 - ・釘の長さは材厚の2.5倍以上とする。
 - ・1ヶ所の釘の本数は2本以上とする。
 - ・釘に錆を生じるおそれのある場合は、適切な防錆処理を施す。
 - ・自動釘打ち機を使用する場合は、面材に釘がめり込まないようにする。そのために、釘打ち機の圧力を弱めるか、最後は手打ちを用いるなどの方法による。
 - ・構造用面材を耐力壁とする場合の釘打ち方法は「昭和56(1981)年建設省告示1100号」による。
 - ・構造耐力上主要な部分において、釘を引き抜き方向に抵抗させることは避ける。
 - ・木口面に打たれた釘は、引き抜き方向に抵抗させることはできない。

- ### (3) ボルト接合
- ・ 締め付けに先立ち、ボルトの長さ、材質、呼び径、座金等が施工箇所に適しているものであることを確認する。
 - ・ ボルトの締め付けは2回以上に分けて行い、1群のボルトの締め付けは一様となるように行う。
 - ・ ボルトの締め付けは、座金が部材にめり込む程度とし、めり込み音が発生した時点で締め付けを完了する。
 - ・ 締め付けを完了したボルトは、ねじ部がナットから2山以上突き出ていることを確認する。
 - ・ 一度締め付けたボルトについても、木材の収縮によるボルトの緩みをチェックし、緩んだものについては再度締め直しを行う。
 - ・ 引張力を負担する構造上主要な箇所のボルトで、設計図書で指定する部位については、ダブルナット等、戻り止めなどの処理を行う。

- (4) 接合金物による接合
- ・羽子板ボルト、ひら金物、短冊金物、かね折り金物および箱金物などの取り付けは、それぞれの仕様に基づき、接合両材の間が密着するように締め付ける。
 - ・大断面材用の接合金物に関しては、それぞれの仕様に基づく。

- (5) 接着接合
- ・接合部の耐力は、使用材料および使用方法に適した接着性能の試験を行い確認する。
 - ・接着剤を用いた接合を行う手順は、接着剤製造業者の推奨する接着仕様に従うとし、実験によって接合部に要求される耐力と耐久性が立証された場合はその際の作業条件を標準とする。
 - ・接着剤はバルボンドRⅡ同等品とする。

- (6) その他の方法による接合
- ・使用材料および使用方法是構造図によるものとし、監督職員の承認を得る。

- (7) ドリフトピンは、**接合**
- ・ドリフトピンは孔に密着させる。
 - ・一度締め付けた併用ボルトについても、木造の収縮によるボルトの緩みをチェックし、緩んだものについては再度締め直しを行う。
 - ・規格金物とセットで使用するドリフトピンを他の規格金物や学会規準により計算して使用する接合部に使用してはならない。

7. 運搬・建方

- ① 輸送計画
製品の輸送に当たっては、建方計画に支障がないように、道路状況、現場作業手順などを考慮し十分な検討を行う。また、輸送時に製品の品質を損なわないようにする。
☐ 輸送計画書の提出 []

(2) 集積・保管
集積の際は適当な受け台などを設け、材にねじれや曲がりの損傷を与えないように注意する。降雪や降雨に対する保護としてシート養生を行う。ただし、エアコンの効いた室内は乾燥による割れが発生するため避ける。
☐ 集積場の確認 []

(3) 建方計画
アンカーボルトの施工方法、建方スペース、建方機械、搬入・仕分け、地組み、足場計画、建方養生、安全対策などについて検討し、建方計画書としてまとめる。
☐ 建方計画書の提出

(4) 施工時の安全性
建方作業中および作業後、横架材上に諸材料または機械などの重物を積載する場合、あるいは柱に大きな引張力を与えるなどの場合は監督職員の承諾を受ける。また、強風などによる諸外力に対しては、必要に応じて仮設補強などの処置を施す。
☐ 施工時の安全性に対する検討書の提出
☐ 施工時荷重条件の通知

(5) アンカーボルトの施工
・芯出しは、型板を用いて基準墨に正しく合せて適切な機器などで正確に行う。
・アンカーボルトの保持は、形鋼などを用いるなどで正確に行い、コンクリート打設時に移動、下部の振れのないように固定する。
・アンカーボルトの保持および埋め込み工法
☐ A種 [] ☐ B種 [] その他 []
・☐ アンカーボルトはダブルナットとする。適用除外 []
・☐ 土台の穴あけはコンクリート打設後、ボルトの通り芯からのずれを実測してから行う。

(6) 建方精度
1) ☐ 建方の精度基準は下記による。
建物の倒れ : ☐ $e \leq H/1000$
☐ []
梁の水平度 (節点間のレベル差) : ☐ $e \leq L/700 + 5\text{mm}$ かつ $e \leq 15\text{mm}$
☐ []
建物の湾曲 : ☐ $e \leq L/2500\text{mm}$ かつ $e \leq 25\text{mm}$
☐ []
柱据え付け面の高さ及びアンカーボルトの位置
柱据え付け面の基準高さからの誤差 : ☐ $\pm 3\text{mm}$ 以下 ☐ []
通り芯からの誤差 : ☐ $\pm 5\text{mm}$ 以下 ☐ []
階高 : ☐ $-5\text{mm} \leq \Delta H \leq +5\text{mm}$
☐ []

2) 建方精度に不具合が発生した場合は速やかに監督職員に報告し対応策を協議する。

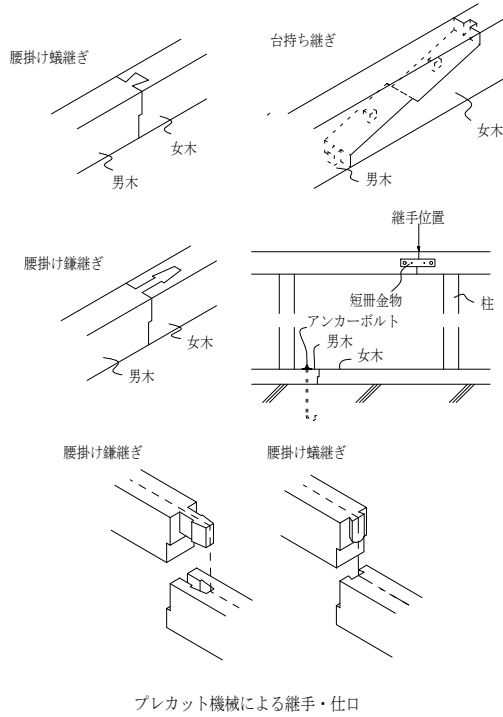
(7) 施工状況の検査
1) アンカーボルト施工時の立会い検査
☐ 目視による精度確認 ☐ 計測機器による精度確認 ☐ アンカーボルト径、間隔
☐ 施工者自主検査記録の提出 []
2) 地組み時の立会い検査
☐ 目視による精度確認 ☐ 計測機器による精度確認 ☐ 材料の加工寸法検査
☐ 施工者自主検査記録の提出 []
3) 建方時の立会い検査
☐ 目視による精度確認 ☐ 計測機器による精度確認 ☐ 材料の加工寸法検査
☐ 施工者自主検査記録の提出 []
4) 建方後の施工状況の検査
☐ 防腐・防蟻処理 ☐ 材料の加工寸法検査 ☐ 接合具の施工状況
☐ 接合金物の施工状況
☐ その他 []
☐ 施工者自主検査記録の提出 []
5) 最終確認
工事中に発生するボルトの緩み、接合具および接合金物に影響する材の割れ、接着面のはがれなどに注意を払い、不具合が発生した場合は是正する。補強の必要がある場合は速やかに監督職員に報告し対応策を協議する。
☐ 施工者自主検査記録の提出 []

[illegible]

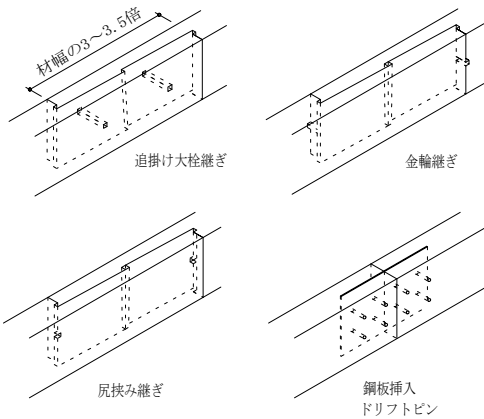
軸組工法接合部の標準仕様

各接合部共通：プレカット製品を使用する場合はその形状および許容耐力に及ぼす影響を確認する。

- (1) 横架材どうしの継手
1. 曲げ応力や引張力を負担しない継手：腰掛け蟻継ぎ、腰掛け鎌継ぎ
- せん断力が大きい場合は台持ち継ぎとする。
 - 長期荷重時のせん断力の向きを考慮し女木と男木を決める。
 - 逆せん断と引張の補強として短冊金物等を併用すること。
 - 柱からの持ち出し位置は、連続梁の長期荷重の反曲点付近とする。
 - 土台の場合は、継手から男木側100mm付近にアンカーボルトを設ける。

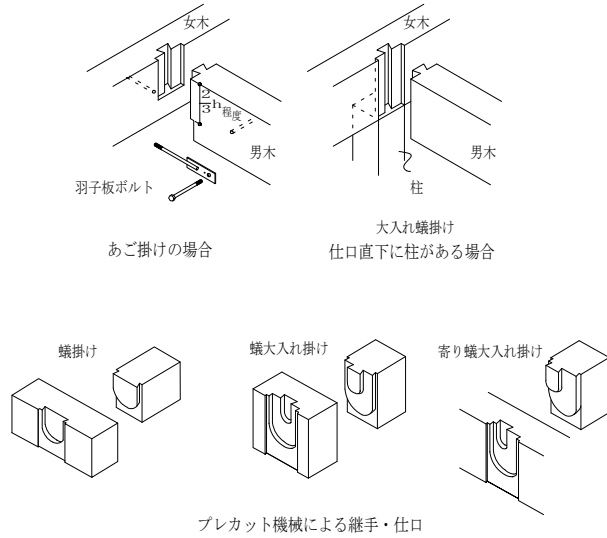


2. 曲げ応力や引張力を負担する継手
- ：追掛け大栓継ぎ、金輪継ぎ、尻挟み継ぎ、鋼板挿入ドリフトピン接合
- 伝達できる曲げモーメントや引張力は母材全断面強度の20%以下と考えること。

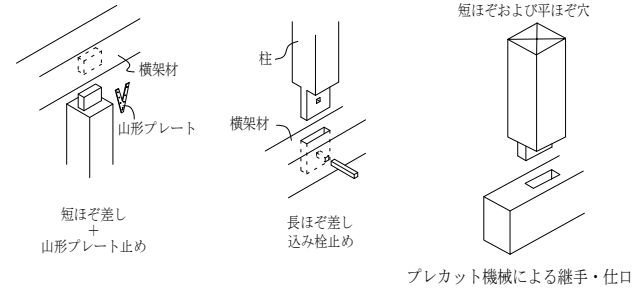


- (2) 柱の継手
- 階の中間部における柱の継手は原則として禁止する。
 - やむを得ず柱の継ぎ手を設ける場合は、曲げと軸力による複合応力の検定を行い安全性を確認する。

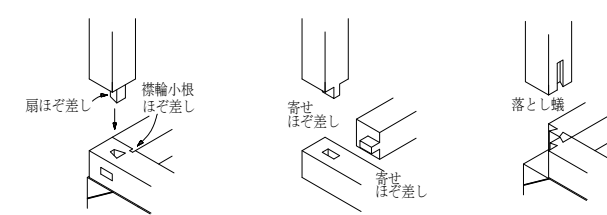
- (3) 横架材どうしの仕口
1. せん断力が母材全断面強度の30%以下の仕口：（大入れ）蟻掛け
- 長期荷重時のせん断力の向きを考慮し女木と男木を決める。
 - 逆せん断と引張の補強として羽子板ボルト等を併用する。
 - 男木の梁せいが女木の2/3以下の場合は、仕口直下に柱がある場合には、大入れとしてもよいが、そうでない場合は男木のせいの2/3程度のあごをかける。



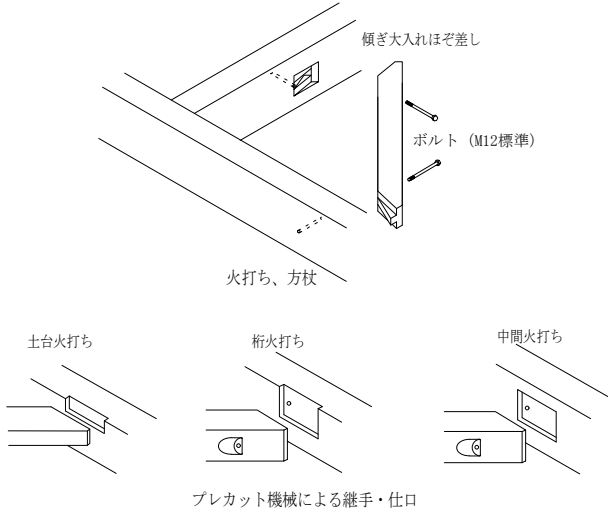
- (4) 柱と横架材の仕口
1. 柱の上下端部：短ほぞ差し、長ほぞ差し込み栓止め
- 短期の引張力に対しては、平12建告1460号、N値計算又は許容応力度計算により、必要耐力を有するZマーク金物等を併用すること。



2. 土台の出隅入隅部
- ：土台どうしは襟輪小根ほぞ差し又は寄せほぞ差し、柱脚部は扇ほぞ差し又は寄せほぞ差し又は寄せほぞ差し（柱勝ちの場合、落とし蟻、あるいは土台を寄せほぞ差しとする。）
- 短期の引張力に対しては、平12建告1460号、N値計算又は許容応力度計算により、必要耐力を有するZマーク金物等を併用すること。落とし蟻の場合は、HD金物を用いる。



- (5) 火打ち、方杖
- 角材を用いる場合の端部は、傾ぎ大入れほぞ差し+ボルト締めとする。
 - Zマーク鋼製火打ち又は同等品としてもよい。



(6) 釘の最小間隔及び最小端あき距離

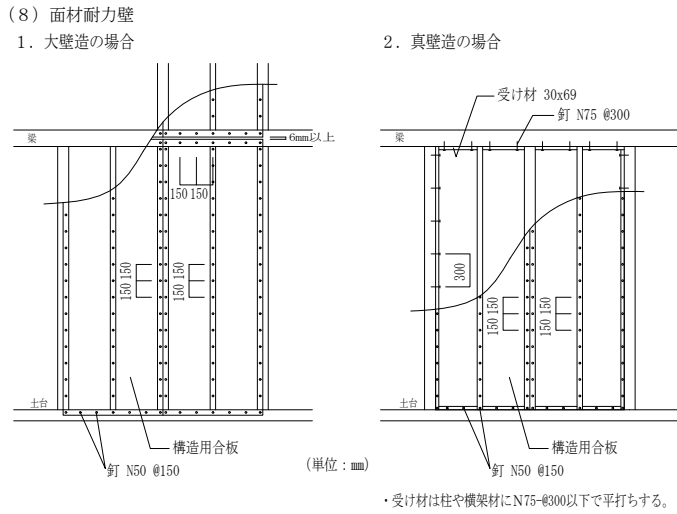
		加力方向	
		繊維方向	繊維直交方向
繊維方向	E1	15d	10d
	P1	12d	10d
繊維直交方向	E2	5d	8d
	P2	5d	8d

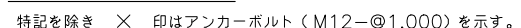
(d：釘径)

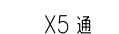
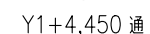
(7) ボルトの最小間隔及び最小端あき距離

		加力方向	
		繊維方向	繊維直交方向
繊維方向	E1	7d (荷重負担側) 4d (荷重非負担側)	7d
	P1	7d	t/d=2 3d 2≤t/d<6 3d~5d t/d>6 5d
繊維直交方向	E2	t/d≤6 1.5d t/d>6 4d (荷重負担側) 1.5d (荷重非負担側)	4d
	P2	3d	4d

(d：ボルト径、t：主材厚)

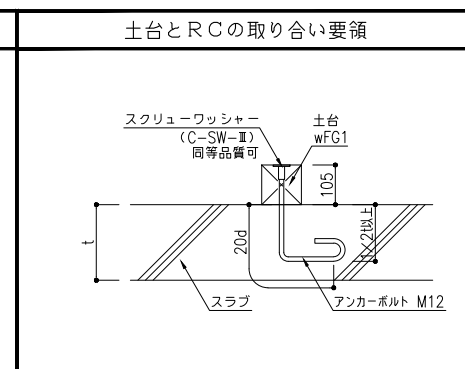






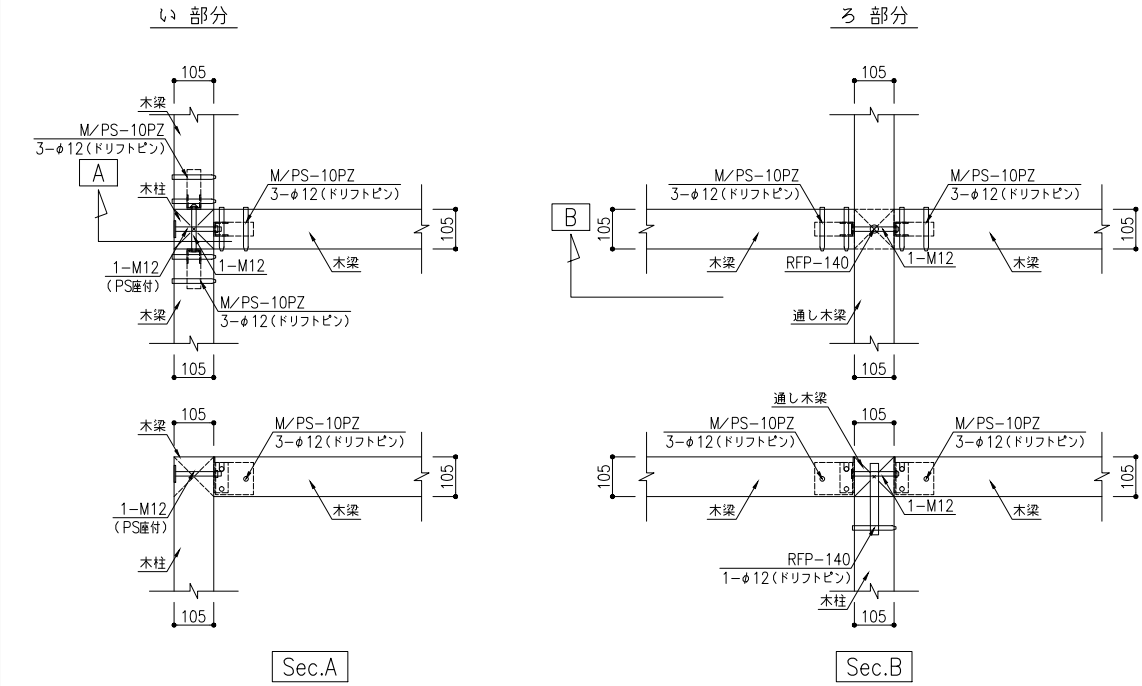
図面に明記がなくても納り上必要な箇所は十分な部材を設けること。

符 号	接 合 金 物
い	M/PZ-10PZ（同等品可）
ろ	M/PZ-10PZ, RFP-140（同等品可）
は	M/PZ-10PZ（同等品可）



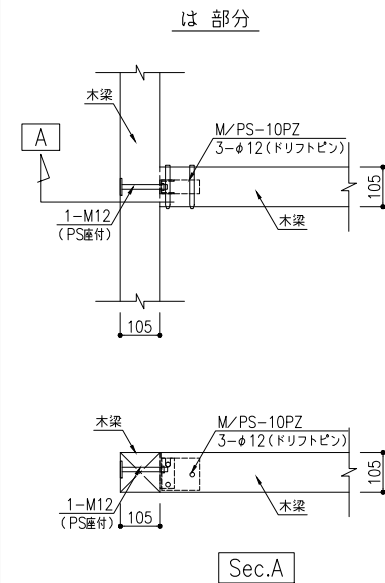
仕口部接合詳細図

※ M/PS-10PZおよびRFP-140は同等品とする。

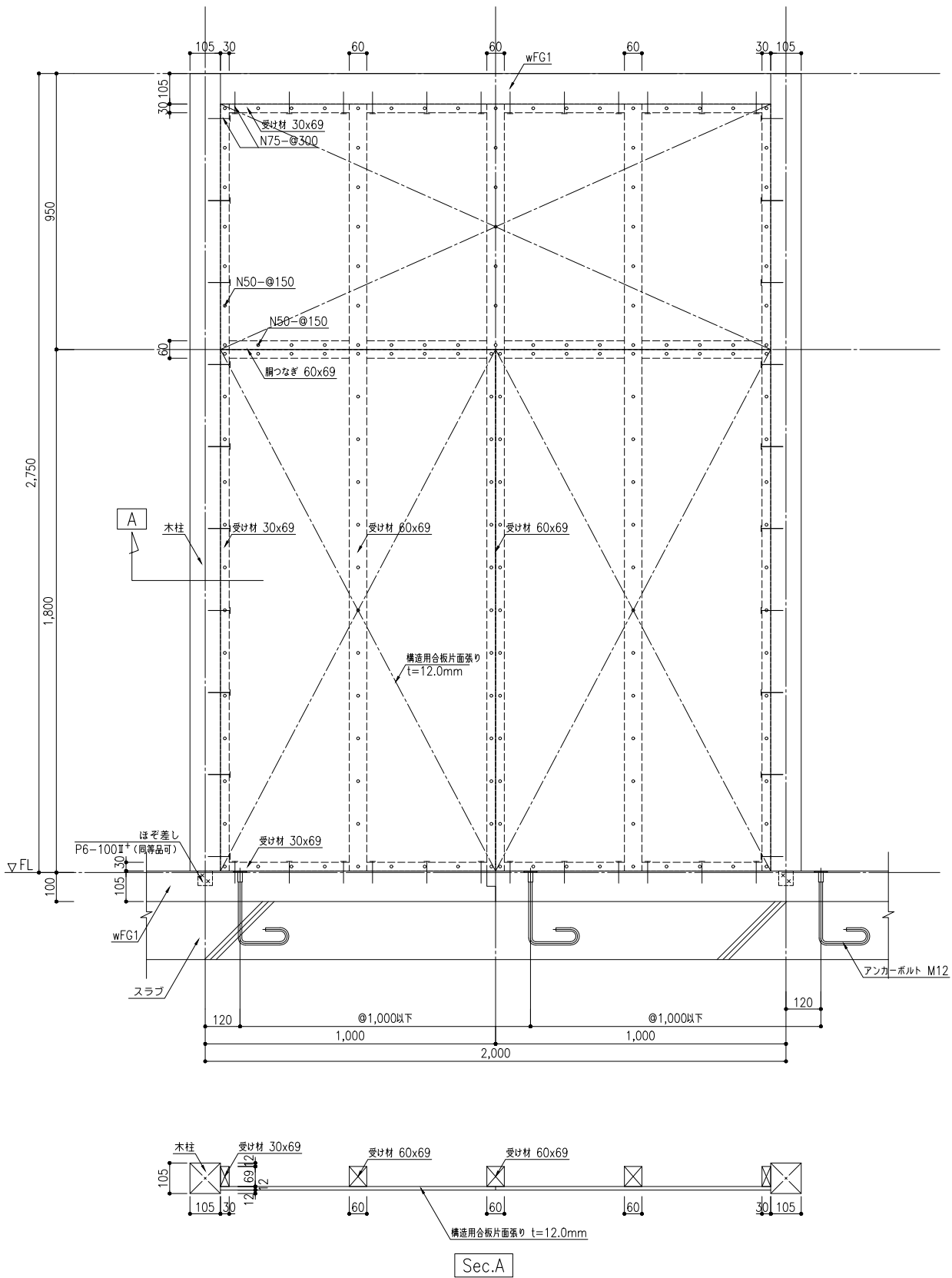


横架材同士の接合詳細図

※ M/PS-10PZは同等品とする。



構造用合板と受け材



株式会社 佐藤総合計画

工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事

図面名称 書庫 詳細図

設計番号 04632-010

作成日 -

編尺 A1 S=1/ 10
A3 S=1/ 20

一般建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号
建設コンサルタント 登録番号 建01第843号

総務 一級建築士第315658号 飯柴耕一

構造関係図等に適合することを確認した
一級建築士 第306020号
構造設計一級建築士 第5334号 増垣 進司

担当 一級建築士第323340号 高橋英雄
一級建築士第374585号 古川侑慧

設備関係図等に適合することを確認した
一級建築士 第359849号
設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森

種別 S - 081

通し番号 -

建築関係(R7.1版) 建築工事(1)

1

〇 1 支持地盤

・杭基礎
支持地盤の種類及び位置(基礎ぐいの先端の位置含む)
・図示による・()

〇直接基礎
支持地盤の種類及び位置(基礎底部の位置含む)
〇図示による
長期設計支持力
〇(300) kN/m2 (地盤改良範囲)

・地盤の載荷試験(平板載荷試験)
・行う
試験の位置、方法等は図示による

種類

・遠心力高強度プレストレストコンクリート杭(PHC杭) #
・外殻鋼管付きコンクリート杭(SC杭)
SC杭の鋼管材料 ・SKK400 ・SKK490
・プレストレスト鉄筋コンクリート杭(PRC杭)
・()

試験掘

・あり 孔径はオーガー径とする 位置等は図示による
試験掘の施工は試験杭の施工に先立ち行う
・なし

寸法、継手、性能等(種別:種類、性能及び曲げ強度区分)

	種類	杭径 (mm)	杭長 (mm)	継手数	長期設計支持力 (kN/本)	備考
試験杭	上杭					
	中杭					
本杭	上杭					
	中杭					
	下杭					

試験杭の施工 ※本杭の施工に先立ち行う・()
試験杭の位置、本数 ※最初的一本・図示による

杭先端部形状
・開放形 ・半開放形 ・閉そく形 ・()

施工方法
・打込み工法(・油圧ハンマー・ディーゼルハンマー)
プレボーリングの併用
行う
掘削深さ及び径
・図示による・行わない
打込杭推定支持力の算定
・図示による
杭の精度
水平方向の位置ずれ ・杭径の1/4かつ100mm以下 ・()
杭の傾斜 ・1/100以内 ・()
・セメントミルク工法
アースオーガーの支持地盤への掘削深さ
・1. 5m程度 ・()
杭の支持地盤への根入れ深さ
・1. 0m以上 ・()
杭の精度
水平方向の位置・杭径の1/4かつ100mm以下 ・()
杭の傾斜 ・1/100以内 ・()
・特定埋込杭工法
・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で
α=250を採用できる工法 図示による
・上記以外の特定埋込杭工法 図示による

工法
・プレボーリング拡大根固め工法
・中掘り拡大根固め工法
・()
杭周固定液
・使用する ・使用しない

杭の精度
水平方向の位置・杭径の1/4かつ100mm以下 ・()
杭の傾斜 ・1/100以内 ・()

杭継手工法
・アーク溶接継手
・標仕 4.3.6による
溶接材料
・標仕 7.2.5(1)(2)による ・標仕 7.2.5(1)(2)以外()
・無溶接継手(継手部に接続金具を用いた方式のもの)
工法 ※審査(評定又は大臣認定)を受けた工法
・()
検査 ※審査(評定又は大臣認定)により定められた項目
・()
施工 ※審査(評定又は大臣認定)された施工管理基準による
・()

杭頭処理
※[県:第2編 4.3.8]による ・()
杭頭補強用コンクリート型枠
※鋼製型枠 ・()
杭頭補強
※[県:第2編 図4.3.1～4.3.2]による ・図示による

寸法、継手、性能等(4.2.2)(4.4.3)

	種類	杭径 (mm)	杭長 (mm)	継手数	長期設計支持力 (kN/本)	備考
試験杭	上杭					
	中杭					
本杭	上杭					
	中杭					
	下杭					

3. 鋼杭地業

1

地業工事

試験杭 (4.2.2)
試験杭の位置、本数及び寸法
・図示による

杭の材料 (4.4.3)
・図示による

溶接材料
・標準仕様書7.2.5による

施工方法
・標準仕様書4.3.5による

杭の精度 (4.4.4)
・水平方向の位置ずれ
・杭径の1/4以内かつ100mm以下
・杭の傾斜
・1/100以内 ・評定条件又は設定条件による

杭の現場継手 (4.4.5)
・溶接継手 (4.4.3)(7.2.5)
形状
・JIS A 5525による
溶接材料
・標仕 7.2.5(1)(2)による ・図示による
溶接部の確認方法
・標仕 7.6.10による
抜き取り率
・全数
・無溶接継手(継手部に接続金具を用いた方式のもの)
工法
※ 審査(評定又は大臣認定)を受けた工法
検査
※ 審査(評定又は大臣認定)により定められた項目
施工
※ 審査(評定又は大臣認定)された施工管理基準による

杭頭の処理(切断方法) (4.4.6)
・処理しない(切断しない)
・処理する
処理方法(切断及び補強方法)
・図示による

杭頭の中詰め材料
・基礎のコンクリートと同調合のもの

杭径、長さ、仕様等
・図示による・()

材料その他
帯筋 ・図示による
鉄筋の最小かぶり厚さ ・図示による
セメントの種類
※ 高炉セメントB種・() (4.5.4) (6.3.1)
コンクリートの種別 (4.5.4) (表4.5.1)
・A種 ・B種
・審査(評定又は大臣認定)された内容による
コンクリートの設計基準強度 () N/mm2 (4.5.4～6)
構造体強度補正值(S) (4.5.4)
・3N/mm2
・審査(評定又は大臣認定)された内容による
・()

掘削工法 (4.5.1) (4.5.5～6)
・アースドリル工法
安定液 ・使用する ・使用しない
・リバース工法
・オールケーシング工法
孔内の水張り ・行う ・行わない

併用する工法
・場所打ち鋼管コンクリート杭工法 図示による
鋼管巻き材料 ・SKK400 ・SKK490 ・・()
・抵底杭工法 図示による
安定液 ・使用する ・使用しない
・()

試験杭 (4.2.2) (4.5.5～6)
試験杭の施工 ※本杭の施工に先立ち行う・()
試験杭の位置、本数 ※最初的一本 ・図示による

孔壁測定 (4.5.5～6)
・行う
測定方法、測定箇所は図示による
・行わない

杭の精度
水平方向の位置ずれ ・100mm以下 ・()
杭の傾斜 ・1/200以内 ・()

工法
・浅層混合処理工法
適用範囲、仕様及び計測、試験は図示による
長期設計支持力
・()kN/m2

〇深層混合処理工法
適用範囲、仕様及び計測、試験は図示による
長期設計支持力
〇(400)kN/m2 ・()

形状、支持地盤、仕様
・図示による

長期設計支持力
・()kN/m2 ・()

セメントの種類 (6.3.1)
・高炉セメントB種 ・()
コンクリートの設計基準強度 () N/mm2
構造体強度補正值(S)=() N/mm2

4. 場所打ち
コンクリート杭地業

6. 置換コンクリート地業
(ラッフルコンクリート
地業)

1

地業工事

7 液状化対策

〇 8 砂利地業 (4.6.2)
※ 再生クラッシュラン ・切込砂利及び切込砕石

〇 9 捨てコンクリート (4.6.4) (6.14.1～3)
※ 無筋コンクリートによる () (6.14.1～3)

10 床下防湿層 (4.6.5)
・建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下(ピット下を除く)
・()

材料
・ポリエチレンフィルム厚さ0. 15mm以上 ・()

防湿層の位置
・図示による ()

〇 1 鉄筋の種類 (5.2.1) (表5.2.1)
種類の記号 呼び名(mm) 備考
〇SD295 〇D10 〇D13 ・D16 ・() D16以下
〇SD345 〇D19 〇D22 ・D25 ・() D19以上
・SD390 ・D29 ・D32 D29以上
・

2 溶接金網 (5.2.2)
形状等 種類の記号 網目の形状、寸法、鉄線の径(mm) 使用部位
・溶接金網
・鉄筋格子

〇 3 鉄筋の継手 (5.3.4) (5.5.2)
継手方法等 継手方法 呼び名
部 位
柱、梁の主筋 ※ガス圧接 ・機械式継手 D19以上
耐力壁の鉄筋 ※重ね継手 ・
基礎スラブ、雨压スラブの鉄筋 ※重ね継手 ・ガス圧接
その他の鉄筋 ※重ね継手 ・

主筋及び耐力壁の重ね継手の長さ (5.3.4)
※ 図示による

継手位置図
※ 図示による

鉄筋の定着方法 (5.3.4)
※ 図示による

〇 4 鉄筋の定着の方法 (5.3.4)
鉄筋の定着長さ
※ 図示による・()

〇 5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔 (5.3.5)
(溶接金網含む)
最小かぶり厚さ(目地底から算出を行う)
※ 図示による・()

柱及び梁の主筋にD29以上の使用の有無
・有り 適用箇所()
最小かぶり厚さ
〇鉄筋径の1. 5倍以上
・()
・無し

軽量コンクリートで土に接する部分
〇無し
・有り 適用箇所()
・()

耐久性上不利な部分(塩害等を受けるおそれのある部分等)
〇無し
・有り 適用箇所()
・図示による
・()

鉄筋相互のあき(特殊な鉄筋を除く) (5.3.5) (図5.3.6)
〇図示による
・()

6 特殊な鉄筋継手 (5.5.2)
・機械式継手
使用箇所
※ 図示による・() (5.5.2)
性能(H12建告第1463号に適合するもの)
・A級 ・() (5.5.2)
機械式継手の種類() (5.5.2)
鉄筋相互のあき (5.3.5)
・図示による・()
品質の確認方法
・図示による・()
不良となった継手の修正方法等
・図示による・()

・溶接継手
使用箇所
※ 図示による・() (5.6.3)
性能(H12建告第1463号に適合するもの)
・A級 ・() (5.6.3)
溶接継手の工法() (5.6.3)
鉄筋相互のあき (5.3.5)
※ 図示による・()
品質の確認方法 (5.6.3)
※ 図示による・()
不良となった継手の修正方法等 (5.6.3)
※ 図示による・()

2

鉄筋工事

株式会社 佐藤総合計画

南相馬市新庁舎建設建築主主体工事

【キャノピー棟01】構造関係特記仕様書 (1)

04632-010

-

A1 S=1/ -
A3 S=1/ -

一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号
建設コンサルタント 登録番号 建01第843号

経理 一級建築士第315658号 飯柴耕一
経理 一級建築士第323340号 高橋英雄
一級建築士第374585号 古川侑慧

構造関係規定に適合することを確認した
一級建築士 第306020号
構造設計一級建築士 第5334号 檜垣 進司

設備関係規定に適合することを確認した
一級建築士 第359849号
設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森

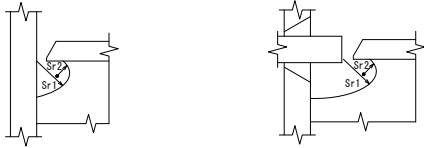
棟別 S - 101

-

建築関係(R7.1版) 建築工事(2)											
鉄筋工事	2	○ 7 各部配筋	各部配筋 ※ 図示による ・ ()	(5.3.7)	鉄骨工事	4	○ 1 鉄骨製作工場	鉄骨製作工場の加工能力 (7.1.3) ※建築基準法第77条の56に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認定を受けた(株)日本鉄骨評価センター及び(株)全国鉄骨評価機構(旧(社)全国鐵構工業協会)の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める下記のグレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場 ・ S ・ H ・ M ・ R ・ J グレード ○ 監督員の承諾する工場(標仕 7. 1. 1 以外の適用範囲に限る。) ○ 適用する (7.1.3～4) ・ 適用しない	4	○ 15 鉄骨の製作精度	※ 標仕 7.3.3による (7.3.3) 溶接ずれ及び食い違い ○ 溶接部はH12建告示1464号第二号イ(1)(2)に規定する仕様を満足すること ○ 溶接ずれ及び食い違いはH12建告示1464号第二号イ(1)(2)に規定する ただし書きの計算確認有り。 ・ ()
	○ 8 圧接完了後の試験	外観試験 ※ 行う (全数) 抜取試験 ※ 超音波探傷試験 ・ 引張試験	(5.4.10)	○ 2 施工管理技術者		○ 16 鉄骨の仮組	仮組を行う範囲 ※ 図示による ・ () (7.3.10) 確認方法、確認項目 ※ 図示による ・ ()				
	○ 9 帯筋	組立の形の種別 ※ 図示による		○ 3 鋼材		17 溶接技能者の技量付加試験	試験の要領及び試験を要する溶接箇所 ※ 図示による ・ () (7.6.3) 突合せ溶接を行う溶接技能者に対する技量付加試験を行う。 ただし、AW検定有資格者は技量付加試験を免除することができる。 免除を受ける場合は、作成要領書に資格書を添付すること。				
	10 最上階柱頭補強	補強方法 ※ 図示による		○ 4 高力ボルト		○ 18 溶接接合	開先の形状 ※ 図示による ・ () (7.6.4) スカラップの形状 ※ 図示による ・ () (7.6.7) エンドタブの切除する部分 ・ 全て (7.6.7) ○ 見え掛り部となる部分 ・ 切除する部分なし 溶接部の余盛り高さ ○ (図示による) (7.6.7)				
	11 片持ちスラブの出隅部の補強配筋(出隅受け部分の補強筋を含む)	配筋方法 ※ 図示による		○ 5 普通ボルト		○ 19 現場溶接の有無	・ 無し ・ 有り 適用箇所 ・ 図示による ・ SRC柱、BOX柱の継手部は現場溶接				
コンクリート工事	○ 1 コンクリートの種類及び強度	普通コンクリートの設計基準強度 (6.2.2) 設計基準強度 (Fc) N/mm2 種別 ○ 24 普通コンクリート 部位 基礎・基礎梁 軽量コンクリート 部位 備考 部位 上記には補正値Sは含まれない スランプの値(単位:cm) (6.2.4) (表6.2.1) 打込み箇所 基礎、基礎梁 所要スランプ 18、21 ○ 曇中期(酷暑期含む)はスランプ21とする	○ 2 レディーミストコンクリートの類別	○ 6 溶融亜鉛めっき高力ボルト	○ 20 入熱、パズ間温度溶接条件	鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件 ○ 図示による ・ () 適用箇所 ○ 図示による ・ () ○ 柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶け込み溶接部					
	○ 3 セメント	種類 (6.3.1) (表6.3.1) ※ 普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種 普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された規定の他、水和熱が7日目で352J/g以下、かつ28日目で402J/g以下のものとする。 施工箇所 ・ 高炉セメントB種 () 施工箇所() ・ フライアッシュセメントB種 () 施工箇所() ・ ()	○ 4 骨材	○ 7 アンカーボルト	○ 21 溶接部の試験	完全溶込み部の超音波探傷試験 (7.6.12) (表7.6.2～4) ※ 行わない ※ 行う ○ 工場溶接の場合 ・ 全数検査 ・ 抜取検査 AOQL(%) ○4.0 ・2.5 節 全て ・ 検査水準 第6水準 ・					
	○ 5 混和材料	○ 混和剤の種類 (JIS A 6204によるAE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤とし、化学混和剤の塩化物イオン量による区分はI種とする。 また、防錆材を併用する場合はJIS A 6205による防錆材とする。) ○ 混和材の種類 (JIS A 6201によるフライアッシュのI種、II種若しくはIV種、JIS A 6206による高炉スラグ微粉末、JIS A 6207によるシリカフェューム又はJIS A 6202による膨張剤とする。)	○ 6 軽量コンクリート	○ 8 溶接材料	○ 22 錆止め塗装	塗料の種別 (7.8.4) (18.3.2) ・ 鉄鋼面の錆止め塗料 屋外 ・ 標仕 18.3.2 表18.3.1(A)種 ・ () 屋内 ・ 標仕 18.3.2 表18.3.1(B)種 ・ () ・ () 亜鉛めっき鉄面の錆止め塗料 ・ 標仕 18.3.2 表18.3.2(A)種 ・ () 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面(鉄骨に溶接されたものに限る) ・ 標仕 18.3.2 表18.3.1(B)種 ・ () 耐火被覆材の接着する面への塗装 ・ 行わない ・ 行う 適用箇所 ・ 図示による ・ (全て) 塗料の種別 ・ 標仕 18.3.2 表18.3.1(A)種 ・ 標仕 18.3.2 表18.3.2()種					
	○ 7 無筋コンクリート	適用箇所 (6.14.1) ○ 標仕 6.14.1(4)による箇所 ・ 標仕 6.14.1(4)以外の箇所 ・ 図示による ・ () 設計基準強度 ※ 18N/mm2 ・ () (6.14.1) スランプ ※ 15cm又は18cm ・ ()	○ 9 ターンバックル	○ 10 デッキプレート	○ 23 耐火被覆 [種別・性能は意匠図による]	種別 (7.9.2～7) 種 別 材料・工法 適用箇所(部位・部分) ・耐火材吹付け ・乾式吹付けロックウール ・半乾式吹付けロックウール ・湿式ロックウール ・ ・耐火板張り ・繊維混入けい酸カルシウム板 ・耐火材巻付け ・高断熱ロックウール ・ ラス張りモルタル塗り					
	○ 8 ひび割れ誘発目地打設目地	目地寸法 (6.6.4) (6.8.1) (9.7.3) ○ 標仕 9.7.3による ○ 図示による 間隔、位置、形状 ○ 図示による	○ 11 レール及びその付属品	○ 12 スタッ	○ 24 アンカーボルトの保持及び埋込み工法	種別 ○A種 ○B種 ・C種 構造用アンカーボルトの保持及び埋込み工法 種別 ・ 図示による ・ () 柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種別 ※ 標仕 表7.10.2 (※A種[モルタル厚さ50]・B種[モルタル厚さ30])による (7.10.3) (表7.10.2)					
	○ 9 コンクリート仕上り	部材の位置及び断面寸法の許容差の標準値 ○ 標仕 表6.2.3による ・ () (6.2.5) (表6.2.3) 合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ ※ コンクリートの打放し仕上げ種別と適用箇所は図示による (6.2.5) (6.9.3) (表6.2.4)	○ 12 スタッド	○ 13 柱底均しモルタル	○ 25 軽量形鋼構造	接合部(ボルト接合の場合) ・ 普通ボルト接合 ・ () (7.11.2)					
	○ 10 打増し厚さ(打放し仕上げ部)	○ 打放し仕上げ(仕上塗材、塗装等の仕上げを行う部分を含む) (6.8.1) の打増し厚さ(外部に面する部分に限る) ・ 20mm ○ (意匠図による) ○ 打放し仕上げ(仕上塗材、塗装等の仕上げを行う部分を含む)の打増し厚さ(内部に面する部分に限る) ○ (意匠図による) ○ 外壁タイル張りで、MCR工法又は目荒らし(高圧水洗)工法を行う場合は外部側に20mmの打増しを行う	○ 14 工作図	○ 14 工作図	○ 26 溶融亜鉛めっき(耐力上必要な部分)	種別等 (7.12.4) (表14.2.2) 亜鉛めっきの種別 材料 備考 A種 最小板厚6.0mm以上の形鋼、銅板 B種 最小板厚3.2mm以上、6.0mm未満の形鋼、銅板 C種 普通ボルト・ナット類、アンカーボルト類 最小板厚2.3mm以上、3.2mm未満の形鋼、銅板					
	○ 11 型枠	せき板の材料 ○ 合板(国産材) ・ () せき板の厚さ ○ 12mm ・ () (6.8.2) 断熱材の兼用 ・ 行う 適用箇所() ○ 行わない スリーブの材種 ※ 標仕 6.8.2(9)(イ)及び表6.8.1による ・ ()	○ 14 工作図	○ 14 工作図	○ 27 梁貫通孔の補強	補強方法 ・ 補強トラス法 ・ () 適用箇所 ※ 図示による ・ ()					
	○ 12 圧縮強度試験	公的機関でコンクリートの材齢28日圧縮強度試験を行う建築物・その部位等 建築物名 部位 本建物 ※ 躯体 ○ 捨てコンクリート(基礎下)	○ 14 工作図	○ 14 工作図	○ 28 鉄骨検査	○ 製品検査、建て方検査は監督職員立ち合いのもと実施すること。					

株式会社 佐藤総合計画		工事名称	南相馬市新庁舎建設建築主主体工事		登録番号	宮城県知事登録 第22210181号		種別	S - 102
		図面名称	【キャノピー棟01】構造関係特記仕様書 (2)		登録番号	建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		通し番号	
		設計番号	04632-010	作成日	-	編入	A1 S=1/ - A3 S=1/ -	通し番号	-
		構造関係特記に適合することを確認した		設計関係特記に適合することを確認した		一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号		一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号	
		構造設計一級建築士 第5334号 増垣 進司		設計設計一級建築士 第4808号 渡邊 森		一級建築士第315658号 飯柴耕一		一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川衛基	

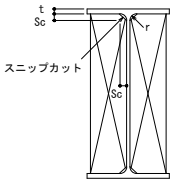
- (3) スカラップ
改良型スカラップ
①スカラップ半径Sr1は35mmとする。Sr2は10mmとする。
②スカラップ円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工し、複合円は滑らかに仕上げる。



- 従来型スカラップ
①スカラップ半径Srは35mmとする。



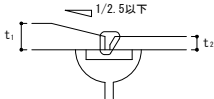
- (4) スニップカット
①スニップカット部は溶接により埋めるものとする。



スニップカットの寸法 (単位: mm)					
t	6	9	12	16以上	
Sc	10	12	14	15	

※ ただし、既製形鋼のスニップカットについては、
Sc=r+2により求めるものとする。

- (5) 溶接部分の段差
①完全溶込み溶接を行う部分の板厚の差による段差が10mmを超える場合



- (7) 鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件

鋼材の種類	溶接材料	入熱 (KJ/cm)	バス間温度 (℃)
400N級鋼	JIS Z 3211	40以下	350以下
	YGW-11, 15		
	YGW-18, 19		
	JIS Z 3214		
490N級鋼	YGA-50W, 50P	40以下	350以下
	JIS Z 3211		
	YGW-11, 15		
	YGW-18, 19		
520N級鋼	JIS Z 3214	40以下	350以下
	YGA-50W, 50P		
	YGW-18, 19		
	YGW-11, 15		
400N級STKR、 BCP及FBCP	YGW-18, 19	40以下	350以下
490N級STKR、 及FBCP	YGW-18, 19	30以下	250以下

注) 材種・強度の異なる鋼材の溶接部については、高い強度の種類とすること。

深層混合処理工法特記仕様書

1. 工事概要

本地業は、テノコラム工法による地盤改良地業である。テノコラム工法は、スラリー状のセメント系固化材（以下、固化材液と称す）を地盤に注入しながら、共回り防止翼を装着した掘削攪拌装置を用いて、地盤と固化材液を攪拌混合することで、地中にソイルセメント柱体（以下、コラムと称す）を築造する深層混合処理工法である。

2. 一般事項

本工事は、本特記仕様書によるほか「2018年版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」（日本建築センター、ベターリビング）及び「建築工事標準仕様書・同解説 JASS 4 杭・地業および基礎工事」（日本建築学会）による。

3. 特記事項

- コラムの径、掘削長（設計コラム長＋空掘長）、本数配置等は設計図書による。ただし、コラムの径・長さ・本数・位置及び固化材液の配合等について、土質や地盤構成、施工条件等により変更した方が適切だと判断される場合は、監理者の承諾の下に変更することができる。
- コラムの設計基準強度は $F_c = 1200 \text{ kN/m}^2$ （ 1.2 N/mm^2 ）とする。
- 設計の要求する性能を確保するため、適切な配合管理及び施工管理、品質検査を実施する。
- 本工事は、技術審査証明取得工法（技審証第202501号）とし、各土質（砂質土・礫質土、粘性土、ローム、有機質土・高有機質土）で改良強度の変動係数25%程度を確保できる工法とする。また、事前にその証明書を監理者に提出し、承諾を得ることとする。

4. 施工計画

- 本工事施工業者は、本工法の施工技術に精通したもので、テノコラム協会に所属する会員が認定した専門業者とする。
- 施工計画書
工事に先立ち、施工計画書を監理者に提出する。施工計画書は、次の事項を明記する。

① 工事件名及び工事場所	⑥ 施工機器
② コラム仕様及び数量 〔コラム径、掘削長（設計コラム長＋空掘長）・本数・設計基準強度〕	⑦ 固化材配合条件
③ 工事期間及び工程	⑧ 施工管理（立合い、管理項目、施工記録）
④ 工事の組織（建設工事元請業者の本工事責任者、コラム施工業者名及び責任者、各種作業の主たる従事者）	⑨ 品質検査
⑤ 施工手順	⑩ 安全衛生対策
	⑪ 地盤概要（土質柱状図）
	⑫ コラム伏図
	⑬ 技術審査証明書（写）

5. 施工

- 作業地盤は、施工機械が傾斜・転倒しないよう養生する。
- 基本的な施工手順を以下に示す。施工の障害になる事象が発生した場合は、別途検討する。
 - 掘削攪拌装置をコラム芯に合わせる。
 - 固化材液を吐出せずに、空掘り部を所定の深度まで掘削攪拌装置を正回転させながら掘進する。
 - 改良部上端深度から固化材液を吐出し、掘削攪拌装置を正回転させながら掘進・攪拌混合する。
 - 注入掘進工程が終了したら、固化材液の吐出を停止し、先端部の練り返しを行う。
 - 先端練り返し工程が終了したら、掘削攪拌装置を逆回転させながら引上げ攪拌混合する。
 - 改良部の引上げ攪拌混合が終了したら、掘削攪拌装置を地上に引上げて、コラムの築造を完了する。
- 設計図書に示された支持地盤に着底する長さを実施コラム長という。
- 本工事により排出される発生残土は、関連法規に従い適切な処理を行う。

6. 施工機械

- 土の共回り現象を防止する機構を有し、固化材と地盤を確実に攪拌混合できる掘削攪拌装置を用いること。
- 所定の施工管理項目の計測、記録を行い、施工中の各管理値が管理基準値を満足するかの判定をリアルタイムに行う機能を搭載した施工管理装置を用いること。
- 改良機本体は、本工事の施工仕様を満足させる施工制御機器を装備したもので、自走式とする。
- ミキシングプラントは、所定吐出量を十分供給できるものとする。

7. 配合管理

- 固化材液に使用する材料は、セメント又はセメント系固化材とする。また、施工条件等により混和剤（材）を用いる。
- 配合強度
変動係数を25%と想定し、9項に規定する採取箇所数N、合格確率80%とした下表を用いて設定する。

N	1	2	3	4～6	7～8	9～
αt	2.163	1.918	1.815	1.719	1.651	1.594

$Xf = \alpha t \times F_c$ 〔 Xf ：配合強度（ kN/m^2 、 N/mm^2 ）、 αt ：割増し係数〕

- 室内配合試験
固化材液の配合条件（水／固化材比W／C、配合量（固化材添加量））は、現地土を用いた室内配合試験の結果に基づき、現場室内強度比を考慮して配合強度を満足するように決定する。あるいは、正確に土質を把握し、かつ、その土質に対する既存データがある場合は、その結果を用いて添加量等を決定する。

8. 施工管理

- 施工の安定性を確保するため下記に示す項目について施工管理する。
 - （2）に示す施工管理装置（スーパーシステム）を用いて、コラム1本毎の施工結果（施工深度、固化材添加量、攪拌混合回数、仕事量）を記録・保存（出力）するとともに、各管理値が基準値未達の場合は、修正施工の指示を行う。

① 形状・寸法	：鉛直性	改良機本体のリーダー内に設置された傾斜計で管理する
	コラム芯	事前にコラム芯にマークを設ける
	掘削深度	深度計で計測し記録する
	コラム径	掘削攪拌装置の形状・寸法を記録する
② 固化材	：材料計量	水、固化材の重量
	固化材液の密度	マッドバランス等
	固化材添加量	区間深度毎の注入固化材量を算出し、記録・保存する
③ 攪拌混合度	：攪拌混合回数	区間深度毎の攪拌混合回数を算出し、記録・保存する
④ 支持地盤	：仕事量	掘削深度毎の仕事量を算出し、記録・保存する

支持地盤への着底判定は、仕事量による掘削抵抗値とし、試験コラムの施工状況により、監理者及び元請業者、地盤改良施工業者の三者で協議のうえ、決定する。
- コラムの芯ズレ
コラムの芯ズレが許容値を超えた場合は、監理者と協議し、設計検討により応力照査を行ったうえ、安全であると判断した場合、設計図書で示された仕様を満足しているものとする。
- 施工の立合い
建設工事の元請業者は、本地業責任者（請負業者の中から選定）及び施工責任者を定め、両者は本地業の施工中は立ち会うものとする。

9. 品質検査

- 検査対象群、検査対象層及び調査箇所数
 - 検査対象群は、概ねコラム300本を1単位とする。地層毎に検査対象層を決めるが、最小層厚を0.5mとする。
 - 検査対象層は 盛土， 粘性土， 砂礫 であり、設計対象層を 粘性土 とする。
ただし、設計対象層以外の平均強度が設計対象層の平均強度より小さい場合は、最も小さい平均強度の地層を設計対象層とする。
 - 調査箇所数
頭部コア（コアマシン） 100コラムを1単位とし、1単位毎に1箇所
深度コア（ボーリングコア） 100コラムを1単位とし、1単位毎に1箇所
- コア採取率による調査
コアボーリング調査の内、検査対象群に1箇所の割合でコア採取率を調査する。コア採取率が、全長に対して粘性土で90%、砂質土で95%以上、深さ1m毎に粘性土85%以上、砂質土で90%以上あることを確認する。
- 可否の判定
 - 設計対象層についての採取箇所数をNとする。1箇所あたり3個のコア供試体を採取し、その平均強度をその箇所の強度とする。
 - 一軸圧縮試験は公的機関あるいは検査員（監理者）立会いの下に行うものとする。
 - 検査手法は品質のバラツキを想定する場合の検査手法Aによる。
 - 検査手法Aによる品質検査
可否の判定は、設計対象層（検査対象層）におけるN箇所（採取箇所数）の一軸圧縮試験結果が下式を満足すれば合格とする。
$$\bar{X}N \geq XL = F_c + k_a \cdot \sigma_d$$
$$\bar{X}N$$
： N箇所の一軸圧縮強度の平均値（ kN/m^2 、 N/mm^2 ）
$$XL$$
： 合格判定値（ kN/m^2 、 N/mm^2 ）
$$F_c$$
： 設計基準強度（ kN/m^2 、 N/mm^2 ）
$$k_a$$
： 合格判定係数（下表による）
$$\sigma_d$$
： 標準偏差（ kN/m^2 、 N/mm^2 ）
$$= \sqrt{d \cdot \bar{q}_{ud}}$$
（ $\sqrt{d}$ ：変動係数、技術証明書等により想定する）
$$\bar{q}_{ud}$$
： 想定した平均一軸圧縮強さ（ kN/m^2 、 N/mm^2 ）

採取箇所数 N	1	2	3	4～6	7～8	9～
合格判定係数 k_a	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3

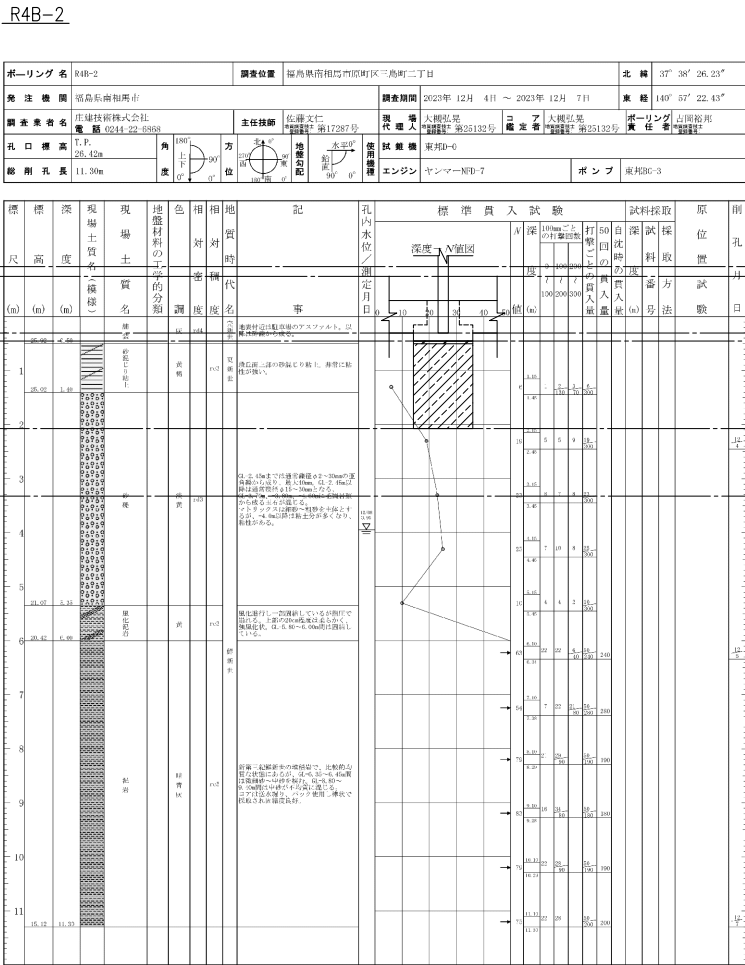
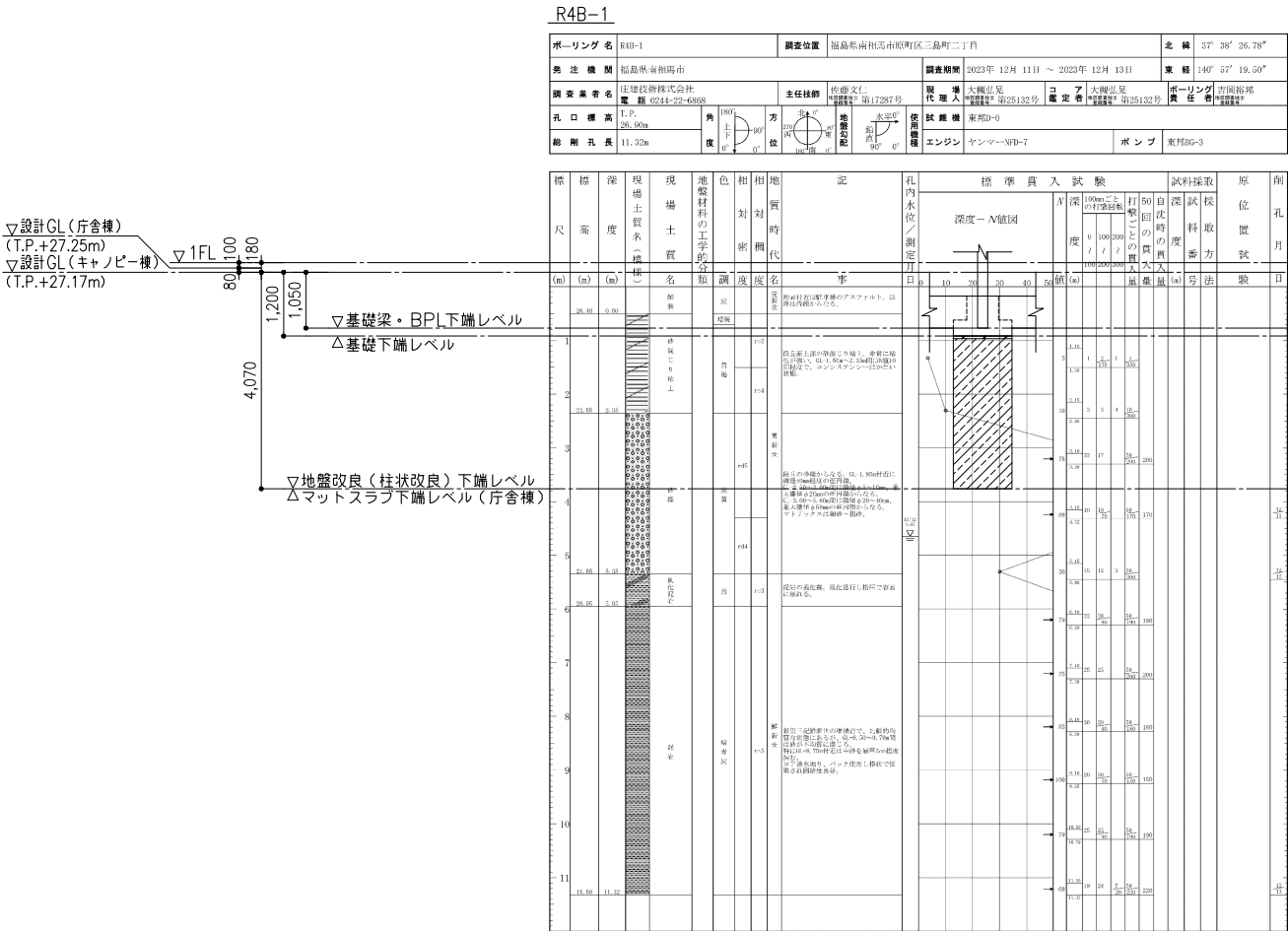
10. 報告

工事完了後、次の項目について報告書をまとめ、監理者に提出する。

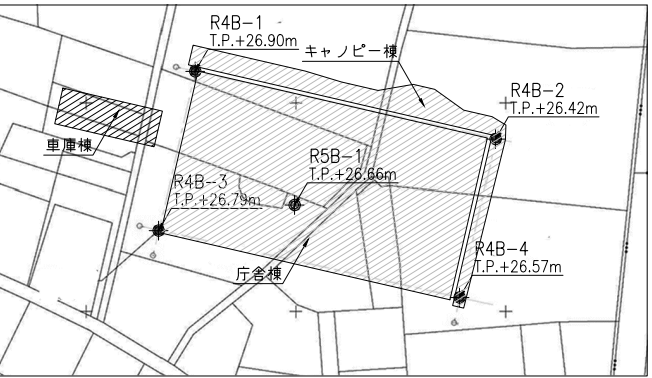
- | | |
|-----------------|---|
| ① コラムの伏図及び番号 | ⑥ 仕事量 |
| ② コラムの施工日 | ⑦ 固化材液の配合と固化材の使用量 |
| ③ コラムの径及び実施コラム長 | ⑧ コア供試体の一軸圧縮強度試験結果及びボーリングコアを用いた場合のコア採取率 |
| ④ 掘削深度 | ⑨ 可否判定結果 |
| ⑤ 攪拌混合回数 | |

		工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事			一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		種別 S - 106	
		図面名 【キャンビー棟01】深層混合処理工法特記仕様書			総括 一級建築士第315658号 飯柴耕一	担当 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川衛彦	通し番号 -	
		設計番号 04632-010	作成日 -	編成 A1 S=1/ - A3 S=1/ -	構造関係規定に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 構造設計一級建築士 第5334号 檜垣 進司			設備関係規定に適合することを確認した 一級建築士 第359849号 設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森

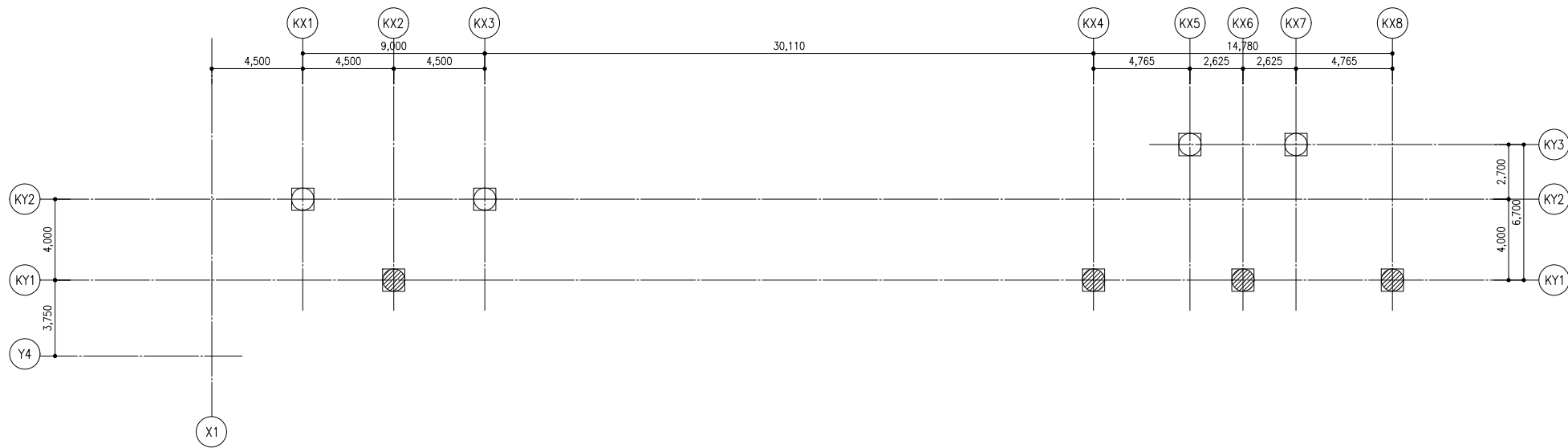
ボーリング柱状図



位置図



株式会社 佐藤総合計画				工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事		一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		種別 S - 107
設計番号 04632-010				【キャノピー棟01】ボーリング柱状図		総括 一級建築士第315658号 飯柴耕一 担当 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川侑恵		通し番号 -
作成日 -				縮尺 A1 S=1/ - A3 S=1/ -		構造関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 横垣 進司 構造設計一級建築士 第5334号 横垣 進司		設備関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第359849号 設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森

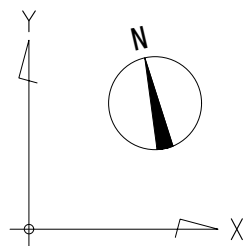
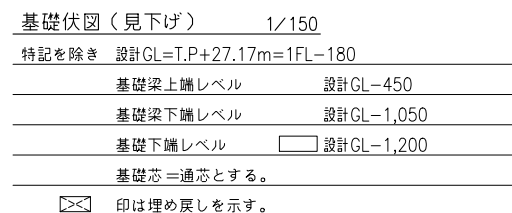


地盤改良伏図 1/150

特記を除き	設計GL=T.P+27.17m
柱状改良上端レベル	設計GL=1,250
柱状改良下端レベル	設計GL=2,820
	設計GL=4,070
柱状改良長	1.57m
	2.82m
柱状改良体径	φ1,100
地盤改良体設計基準強度	Fc=1,200kN/m ²
支持層	砂礫層 長期地耐力 300kN/m ²
地盤改良の施工は庁舎棟の下部構造施工完了後、オープンカットを埋め戻した後に行うこと。	
改良体の施工誤差はXY方向100mmまでとする。	

柱状改良リスト

	径	基数
	1,100φ	8
合計		8基



行舎棟躯体

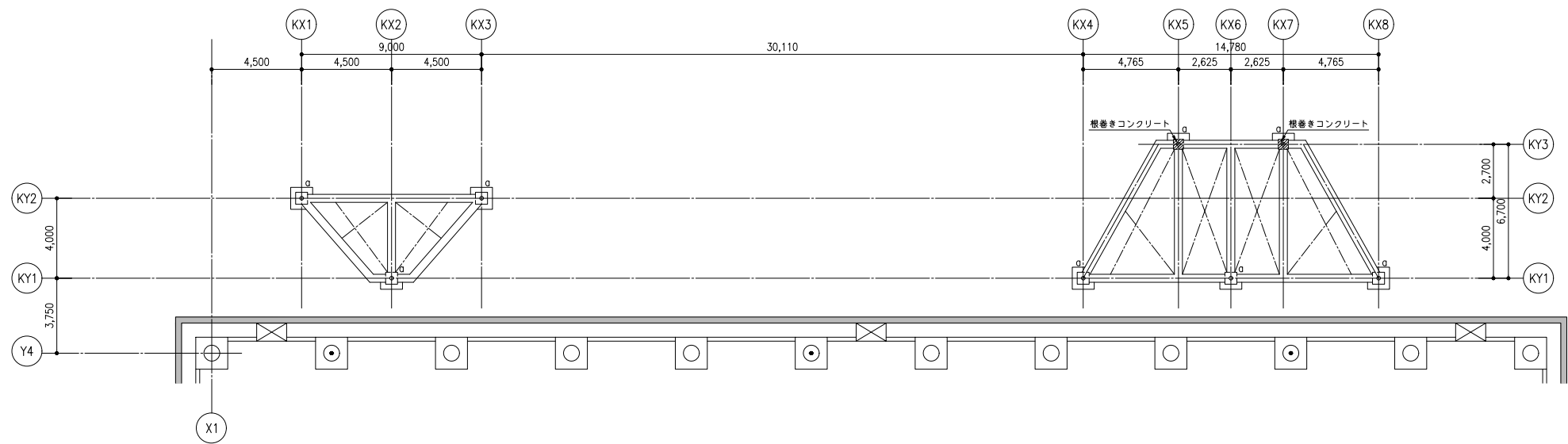
オープンカット山留ライン

※ KY1より1mに位置する基礎直下部分のみ
埋戻し前に2,100x2,100mmの鉄筋を据出し、
地盤を平坦に成形した後、埋戻しを行うこと。

1,050 1,050 1,000 6,000 1,000
3,750 4,000

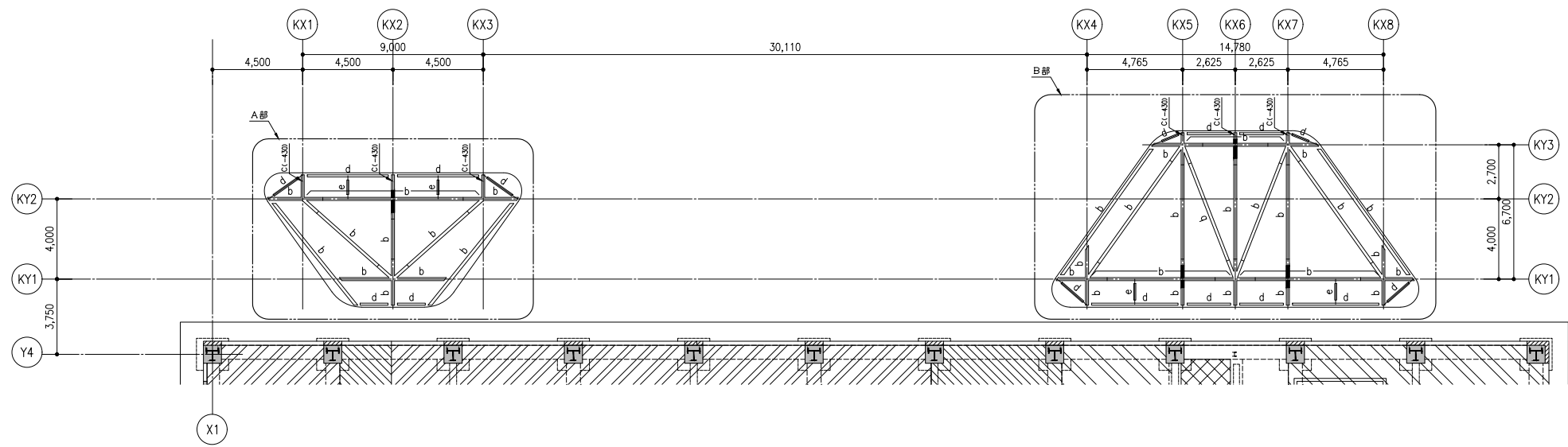
Y4 KY1

		 株式会社 佐藤総合計画		工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事		一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		種別 S - 109
				計画書名 【キャノピー棟01】基礎伏図		総括 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第315658号 飯柴耕一		通し番号 -
		設計番号 04632-010	作成日 -	縮尺 A1 S=1/ 150 A3 S=1/ 300	構造関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 一級建築士 第359849号 構造設計一級建築士 第5334号 増埜 道司 設備設計一級建築士 第4008号 渡邊 森			



1 階床伏図（見下げ） 1/150
特記を除き 1FL=設計GL+180
基礎梁上端レベル 1FL-630
柱芯=通芯とする。

株式会社 佐藤総合計画				工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事		一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		種別 S - 110
				図面名 【キャノピー棟01】 1 階床伏図		総括 一級建築士第315658号 飯柴耕一	担当 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川侑慧	通し番号
				設計番号 04632-010	作成日 -	縮尺 A1 S=1/ 150 A3 S=1/ 300	構造関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 構造設計一級建築士 第5334号 檜垣 進司	設備関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第359849号 設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森



R階床伏図（見下げ） 1/150

特記を除き 鉄骨大梁上端レベル RFL-280

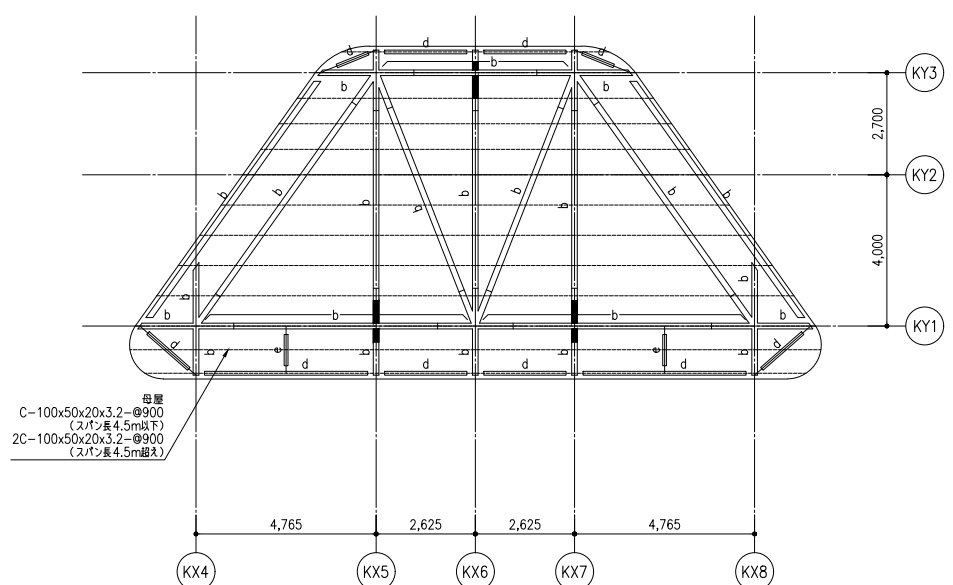
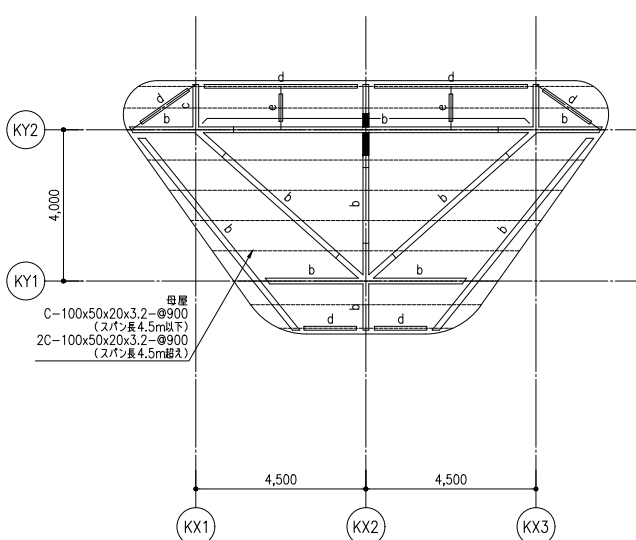
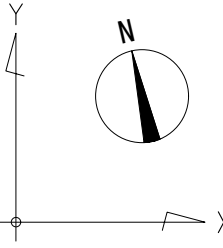
() 内数値は2FLからの鉄骨上端レベルを示す。

C材下端レベルはb材下端レベルに合わせること。

印は剛接合を示す。

印はジョイント位置を示す。

ジョイント位置は柱芯から1,000とする。



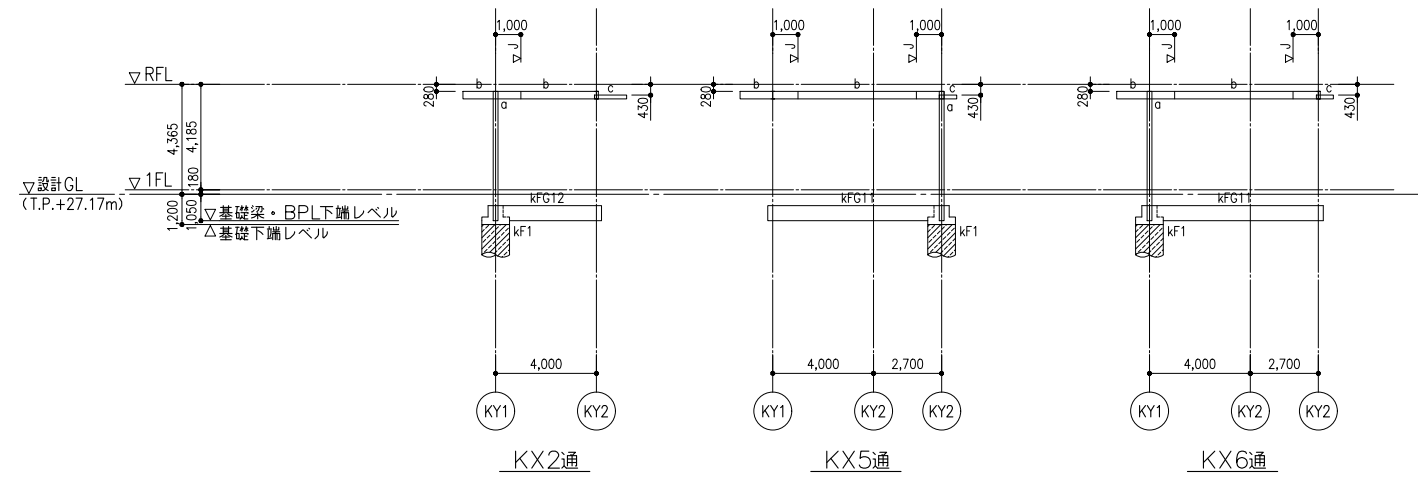
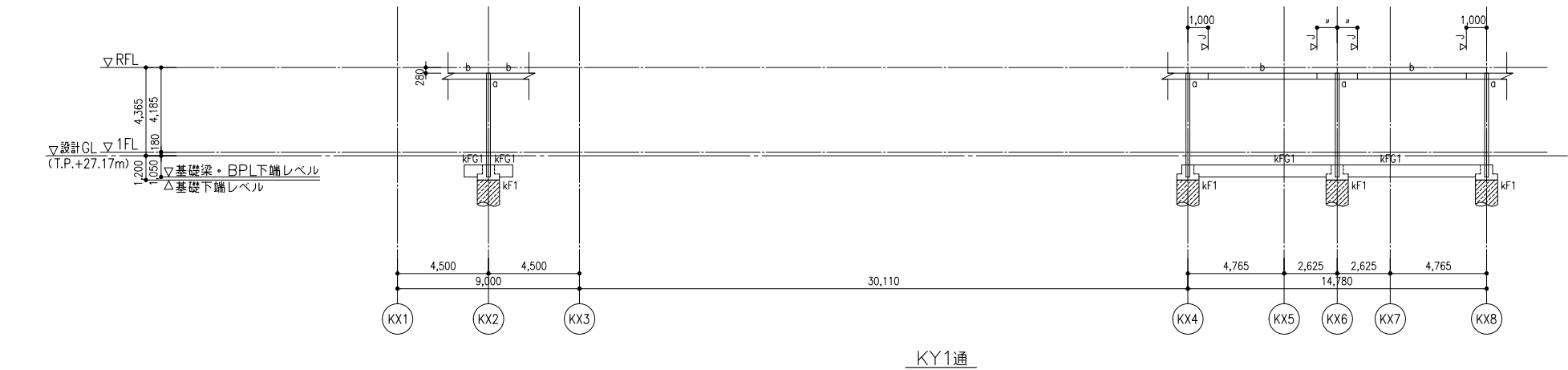
				AXS 株式会社 佐藤総合計画		工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事		一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		種別 S - 111
				計画名 【キャノピー棟01】2階床伏図		図面名 一級建築士第315658号 飯柴耕一		照会 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川侑慧		通し番号 -
				設計番号 04632-010		作成日 -		縮尺 A1 S=1/ 150 A3 S=1/ 300		設備関係棟造に適合することを確認した 設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森
								一級建築士 第306020号 構造設計一級建築士 第5334号 増垣 進司		一級建築士 第359849号 設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森

軸組図 1/150

特記を除き ▽J はジョイント位置を示す。

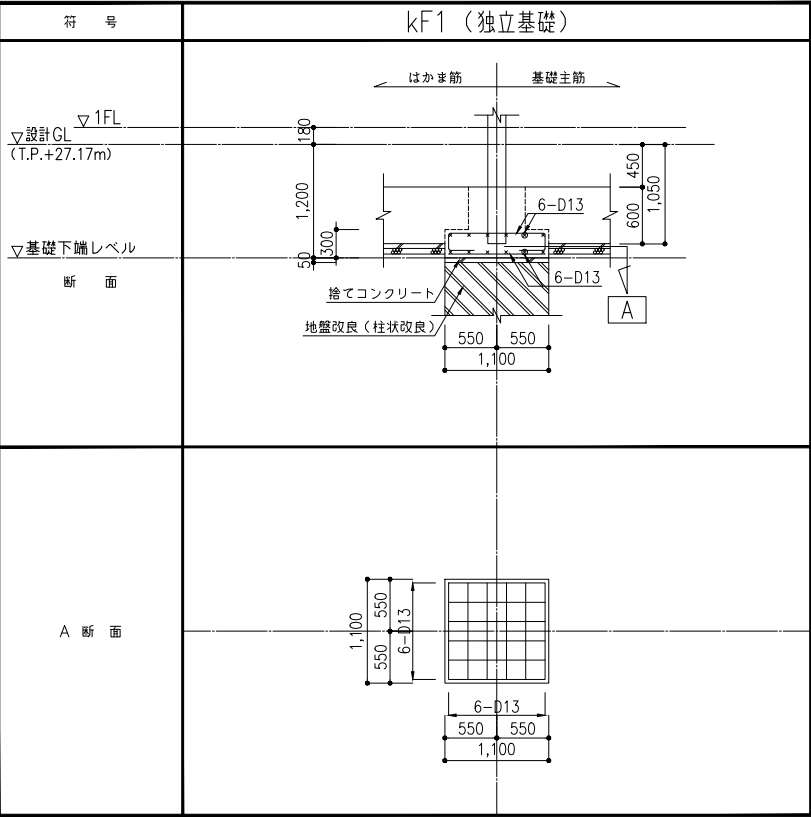
 印は改良地盤（柱状改良）を示す。

 印は打増しを示す。

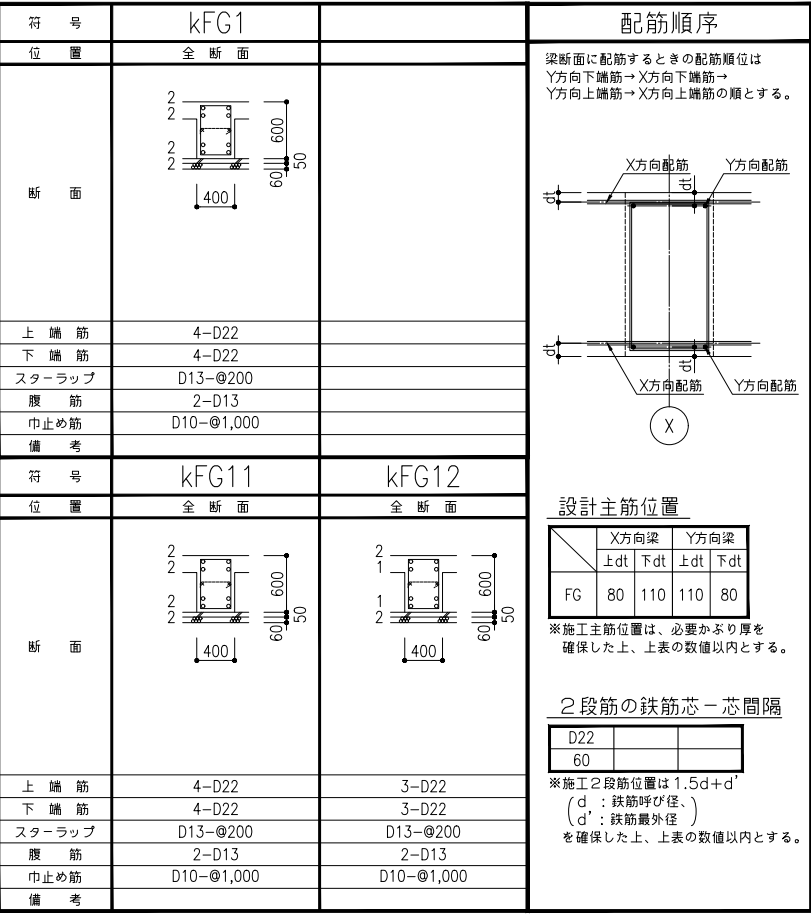


					 株式会社 佐藤総合計画			工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事		一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		種別 S - 112
					図面名 【キャノピー棟01】軸組図			図説 一級建築士第315658号 飯柴耕一	担当 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川侑慧			通し番号
					設計番号 04632-010	作成日 -	縮尺 A1 S=1/ 150 A3 S=1/ 300	構造関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 構造設計一級建築士 第5334号 増垣 進司	設備関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第359849号 設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森			-

基礎リスト 1/40



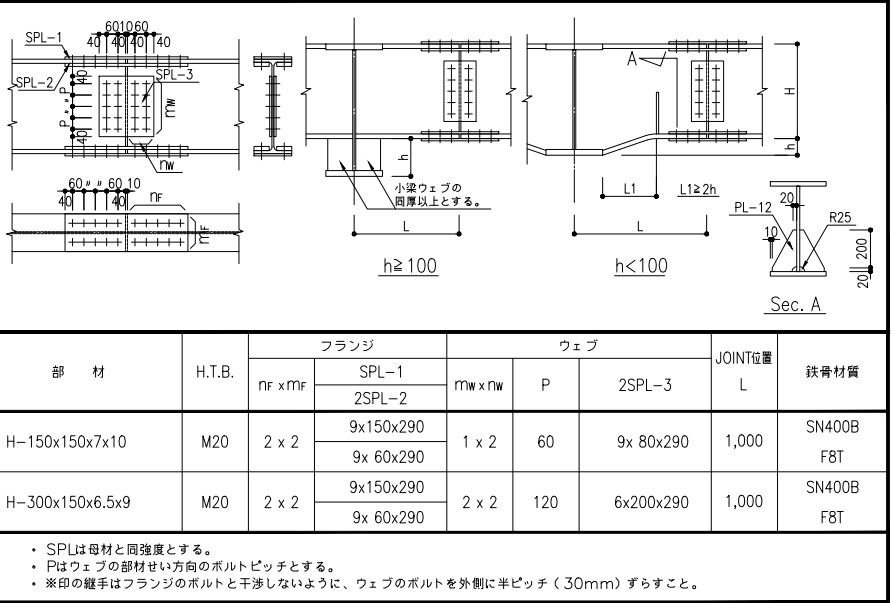
基礎梁リスト 1/40



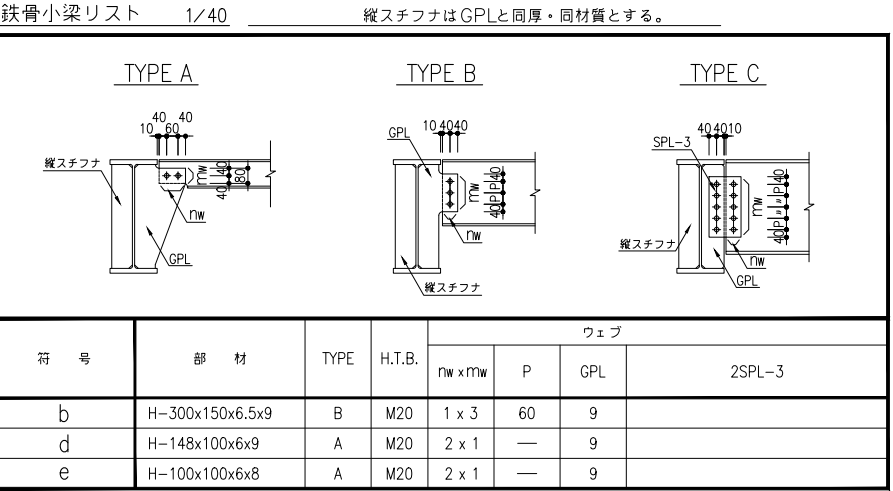
鉄骨部材リスト 特記を除き 溶融亜鉛めっき処理 , 高力ボルト F8T

符 号	部 材	鉄骨材質	備 考
d	φ190.7x12	STKN400B	A.Bolt 4-M16(L=320, SS400) , BPL-12(SN400B) , GPL-9
b	H-300x150x6.5x9	SN400B	GPL-9 , 3-M20
c	H-150x150x7x10	〃	GPL-9 , 2-M20
d	H-148x100x6x9	SS400	GPL-9 , 2-M20
e	H-100x100x6x8	〃	GPL-9 , 2-M20

鉄骨大梁リスト 特記を除き 鉄骨材質 SN400B GPL ,SPLは取り付く部材と同強度とする。縦スチフナはGPLと同厚・同材質とする。

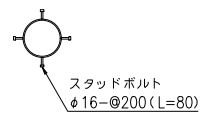


鉄骨小梁リスト 1/40 特記を除き 鉄骨材質 SS400 , 高力ボルト F8T GPL ,SPLは取り付く部材と同強度とする。縦スチフナはGPLと同厚・同材質とする。

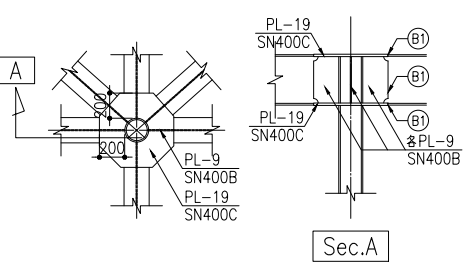


スタッドボルト打設位置要領図 1/40

※ 柱脚部には確付きスタッドを設けること。

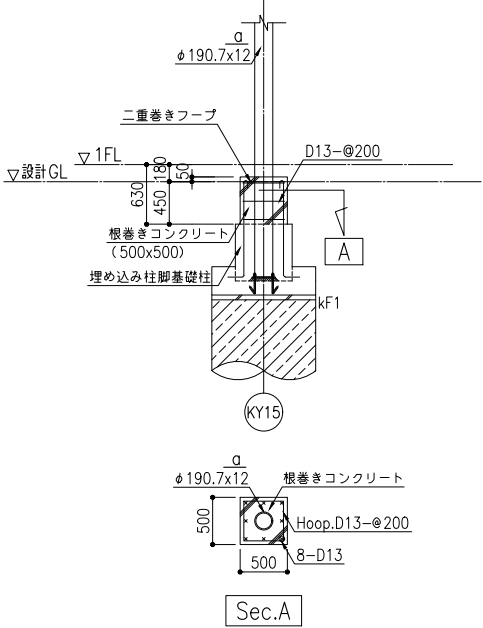


柱梁接合部要領図 1/30

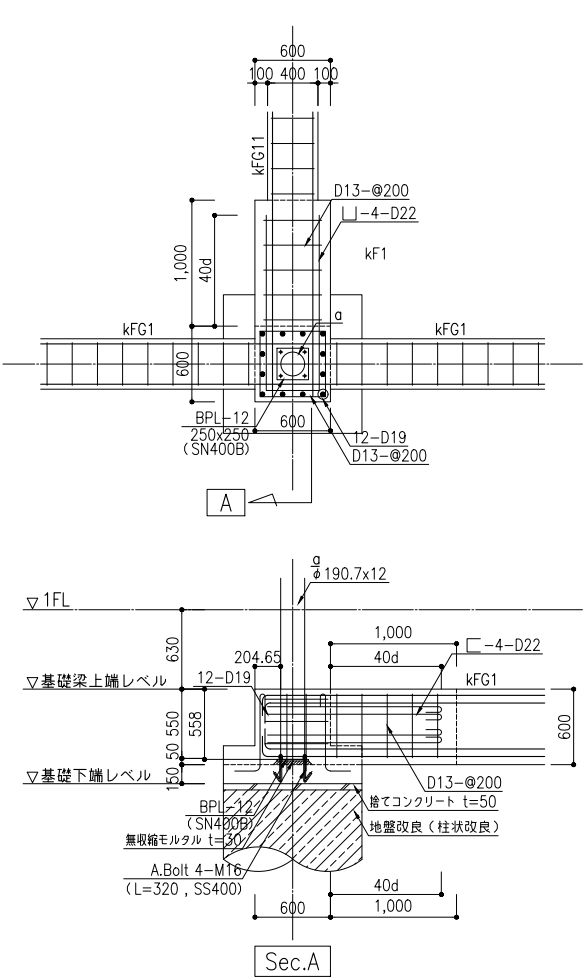


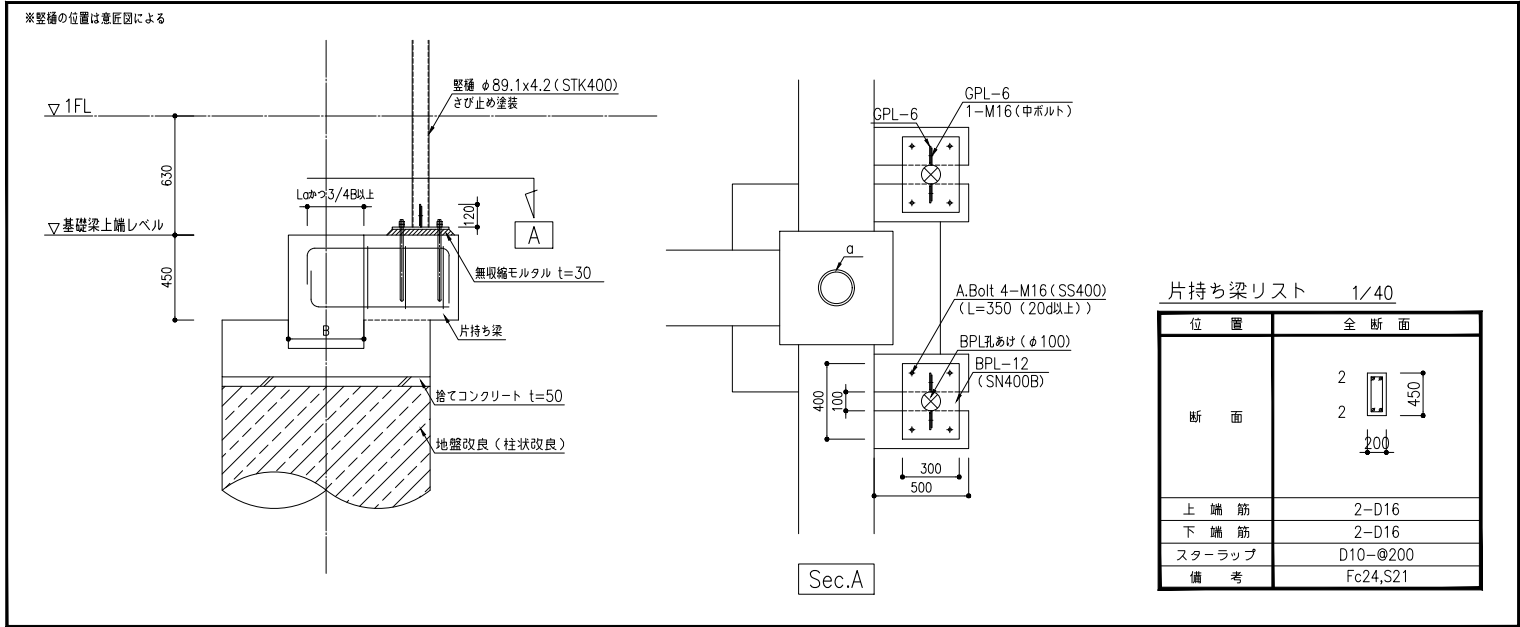
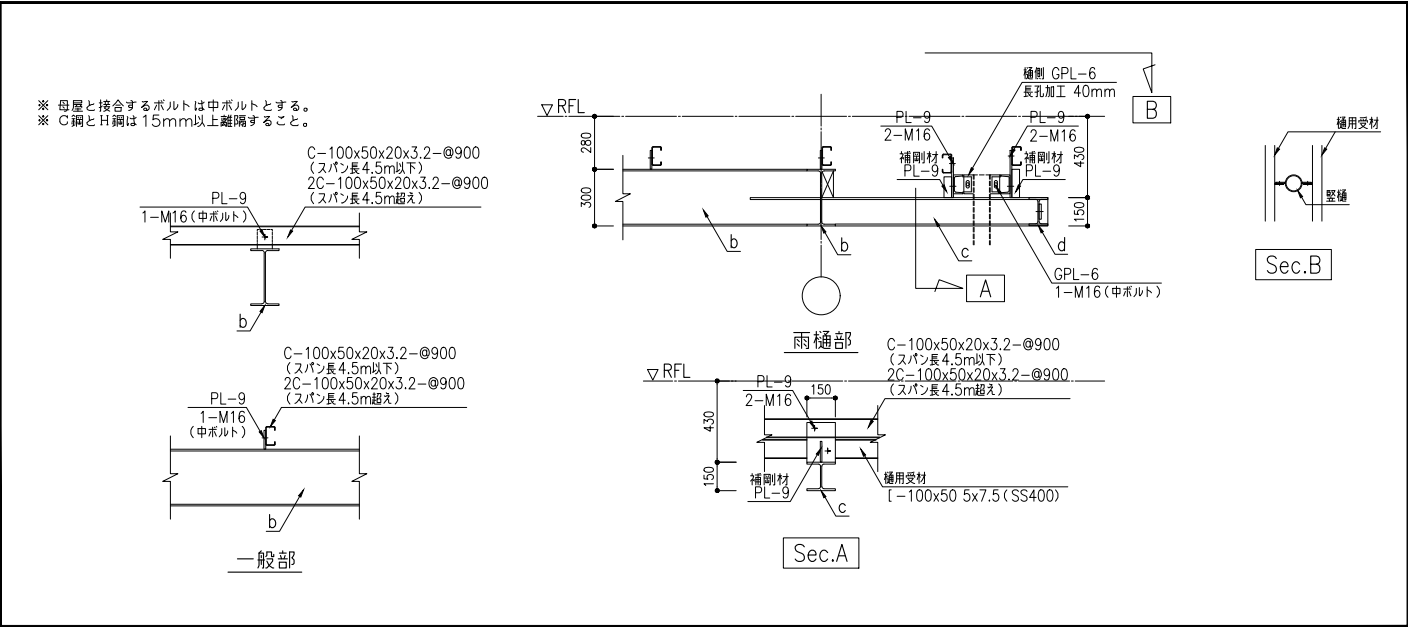
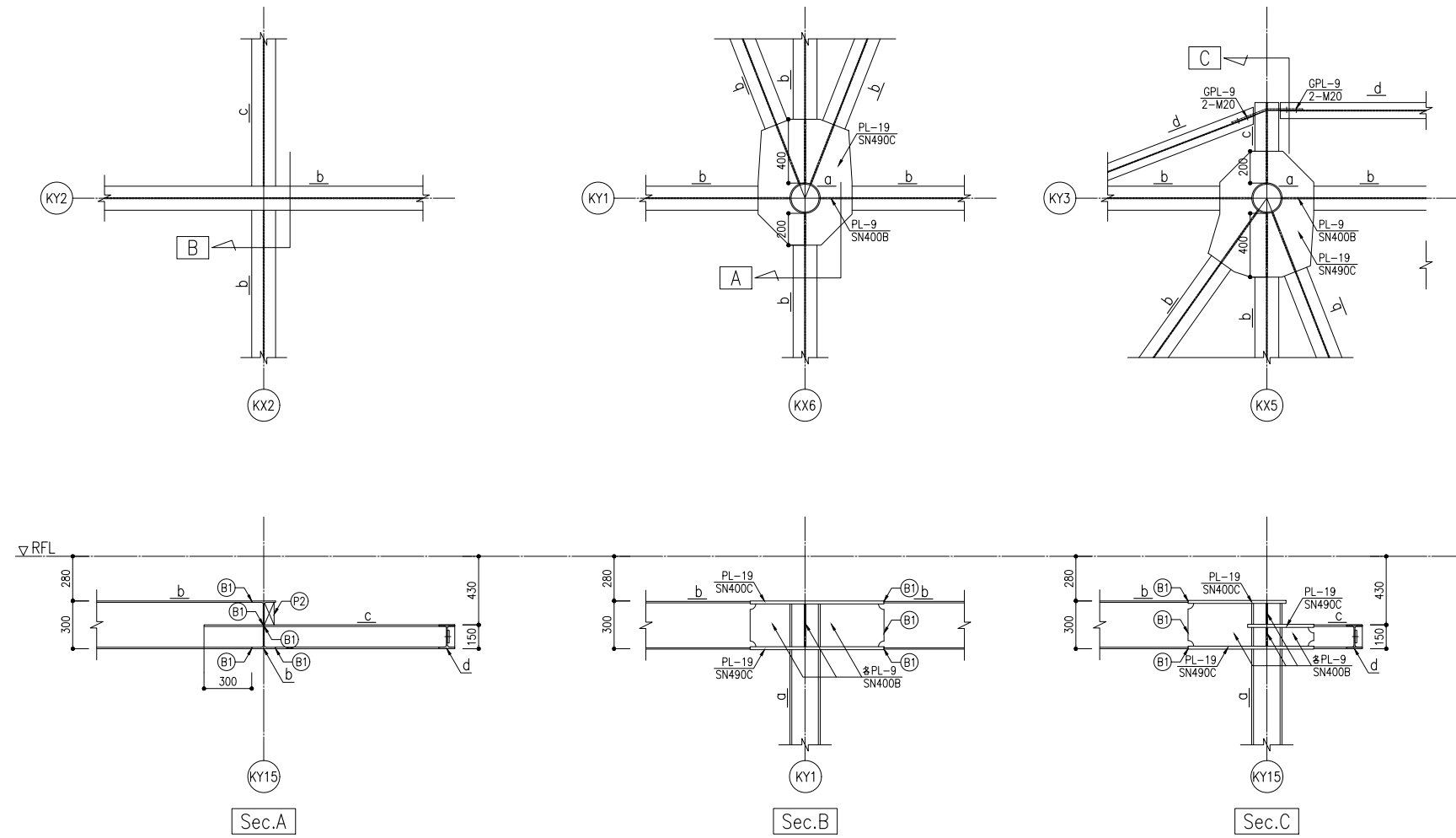
根巻きコンクリート要領図

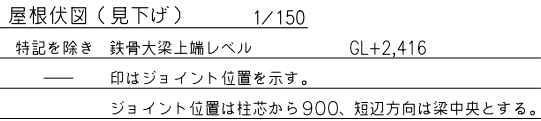
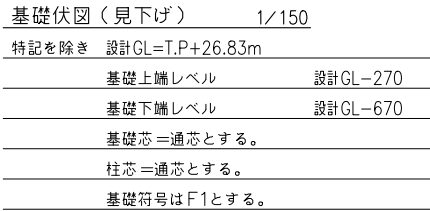
※ 根巻きコンクリートとa部材は鑿を切ること。



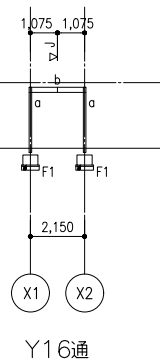
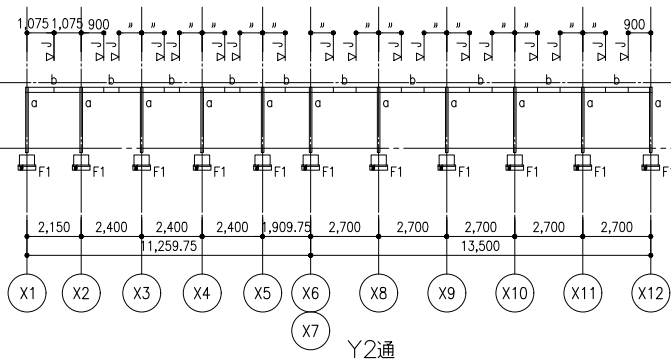
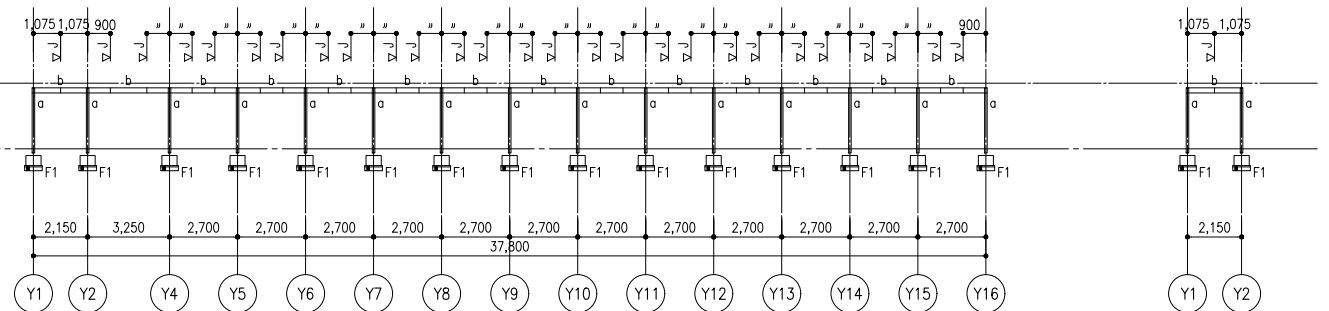
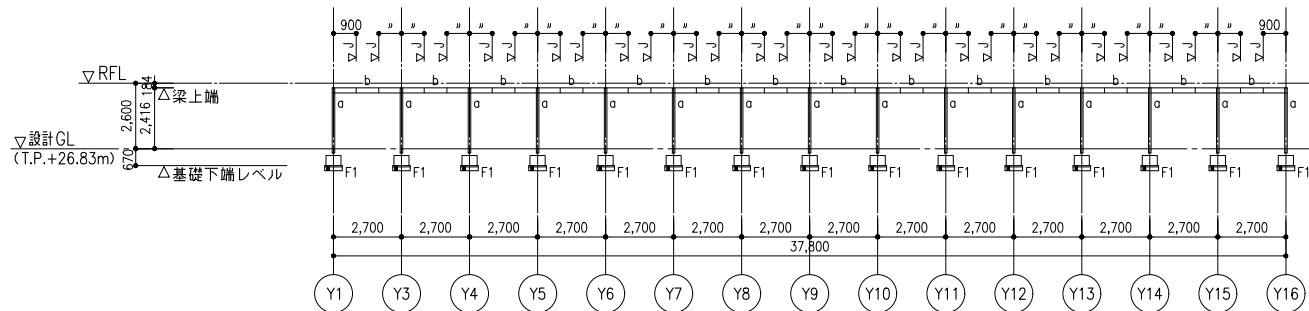
埋め込み柱脚要領図 1/30



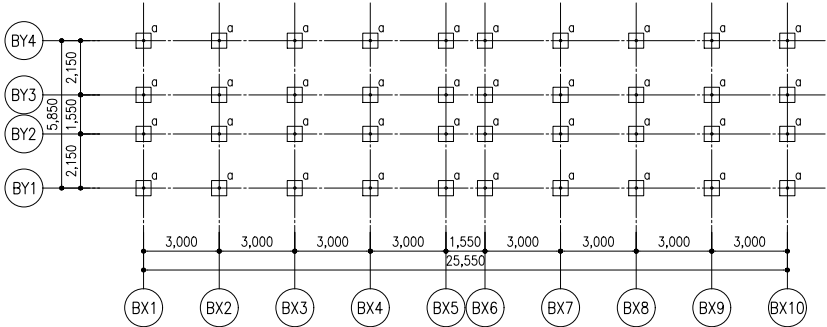




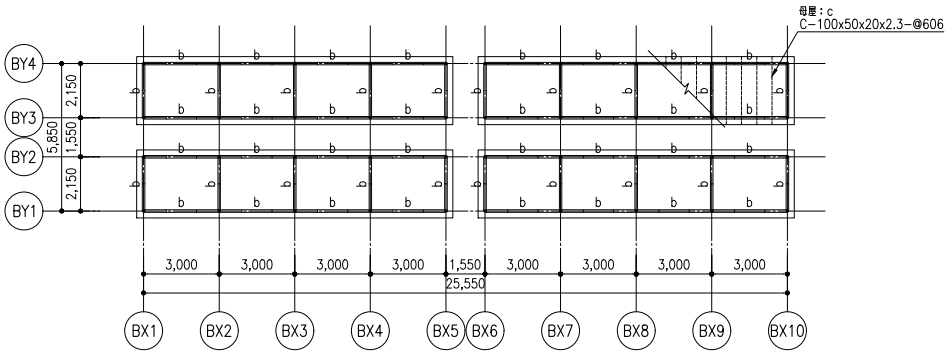
平板載荷試験：【地盤の平板載荷試験方法（JGS 1521-2003）（地盤工学会）】に準ずる。
 箇所数：1ヶ所とする。
 試験深さ：基礎底（GL-870）
 載荷荷重：長期支持力の3倍とする。
 地盤の長期許容支持力度：30kN/m²



記載無き事項はキャンピー棟01の標準仕様書及び構造関係特記仕様書（S-101～S-105）による。



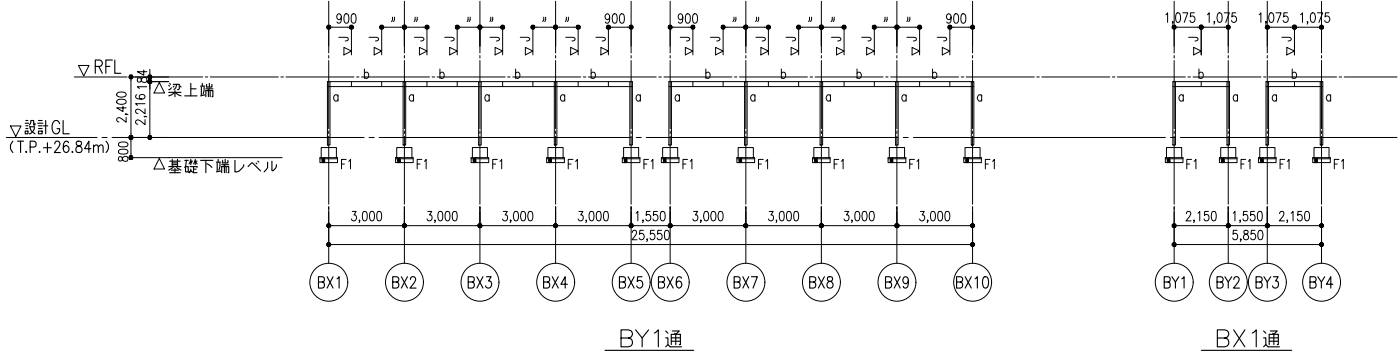
基礎伏図（見下げ）		1/150
特記を除き	設計GL=T.P+26.84m	
	基礎上端レベル	設計GL-400
	基礎下端レベル	設計GL-800
	基礎芯＝通芯とする。	
	柱芯＝通芯とする。	
	基礎符号はF1とする。	



R階床伏図（見下げ）		1/150
特記を除き	鉄骨大梁上端レベル	GL+2,216
—	印はジョイント位置を示す。	
	ジョイント位置は柱芯から900、短辺方向は梁中央とする。	

軸組図 1/150

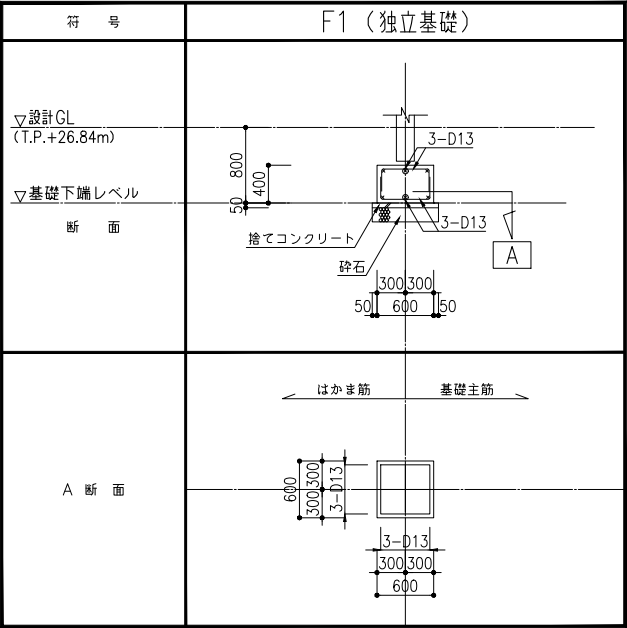
特記を除き ▽J はジョイント位置を示す。



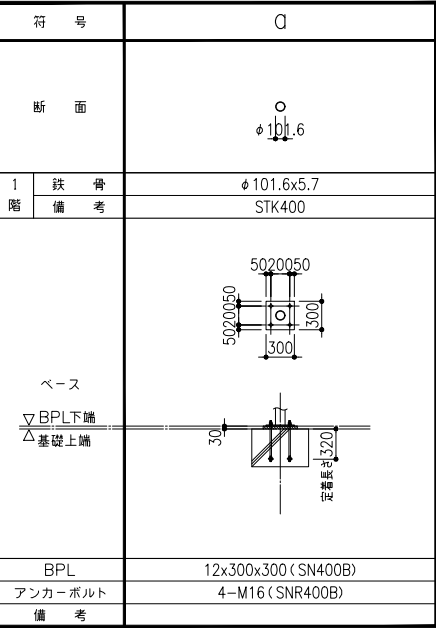
記載無き事項はキャンピー棟01の標準仕様書及び構造関係特記仕様書（S-101～S-105）による。

株式会社 佐藤総合計画	工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事			一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号		種別 S - 301
	図面名 【駐輪場】伏図・軸組図			総括 一級建築士第315658号 飯柴耕一	担当 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川侑慧	通し番号 -
	設計番号 04632-010	作成日 -	縮尺 A1 S=1/ 150 A3 S=1/ 300	構造関係規定に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 構造設計一級建築士 第5334号 増埜 進司		
				設備関係規定に適合することを確認した 一級建築士 第359849号 設備設計一級建築士 第4808号 渡邊 森		

基礎リスト 1/40 特記を除き コンクリート仕様：Fc24 S21



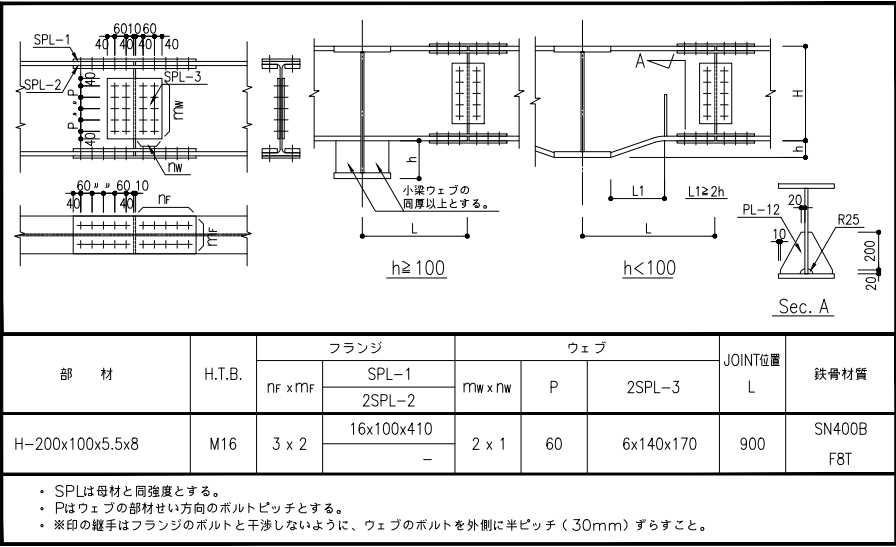
柱リスト 1/40 特記を除き 柱、BPL、ABoltは 溶融亜鉛メッキとする。



鉄骨部材リスト 特記を除き 溶融亜鉛めっき処理 , 高力ボルト F8T

符 号	部 材	鉄骨材質	備 考
b	H-200x100x5.5x8	SN400B	
C	C-100x50x20x2.3	SSC400	GPL-6(SS400) , 2-M12(中ボルト)

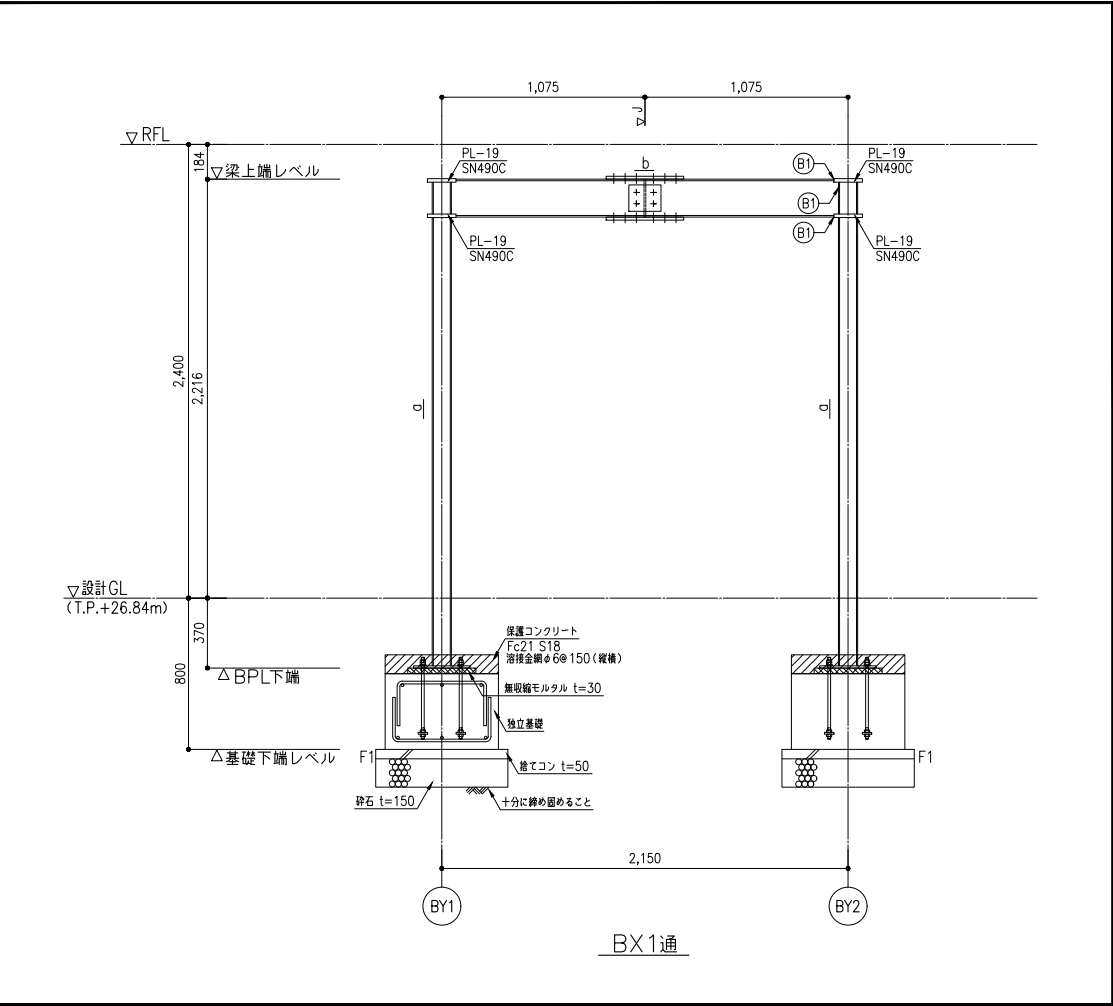
鉄骨大梁リスト 特記を除き 鉄骨材質 SN400B
GPL、SPLは取り付く部材と同強度とする。縦スチフナはGPLと同厚・同材質とする。



部 材	H.T.B.	フランジ		ウェブ			JOINT位置 L	鉄骨材質
		1F x 1F	SPL-1 2SPL-2	1F x 1F	P	2SPL-3		
H-200x100x5.5x8	M16	3 x 2	16x100x410 —	2 x 1	60	6x140x170	900	SN400B F8T

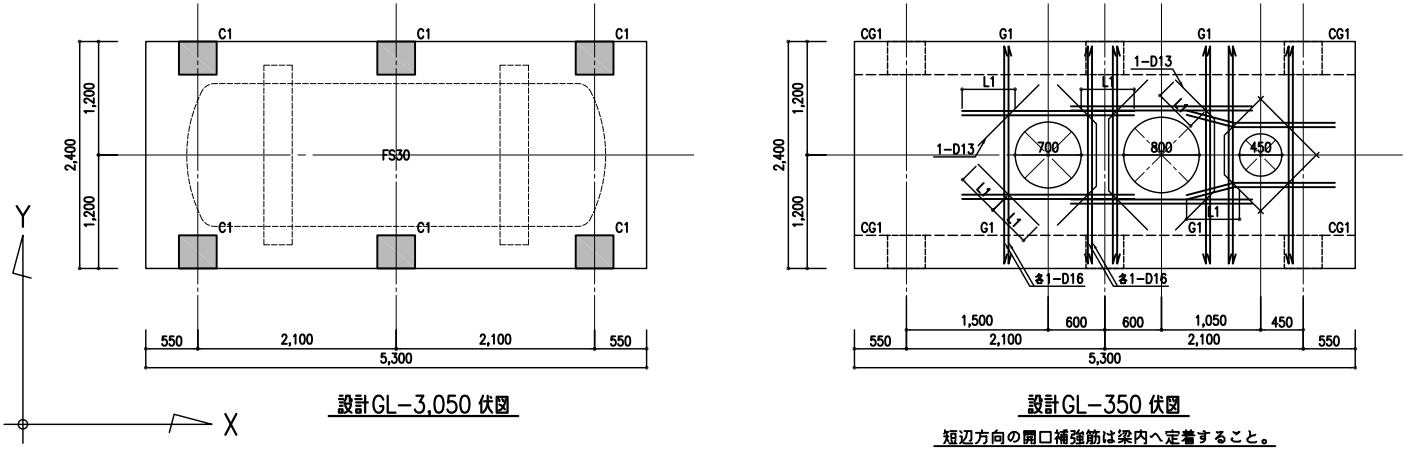
・ SPLは母材と同強度とする。
・ Pはウェブの部材せい方向のボルトピッチとする。
・ ※印の継手はフランジのボルトと干渉しないように、ウェブのボルトを外側に半ピッチ（30mm）ずらすこと。

鉄骨架構詳細図 1/20 特記を除き 柱梁、継手、PL、ABoltは溶融亜鉛メッキとする。

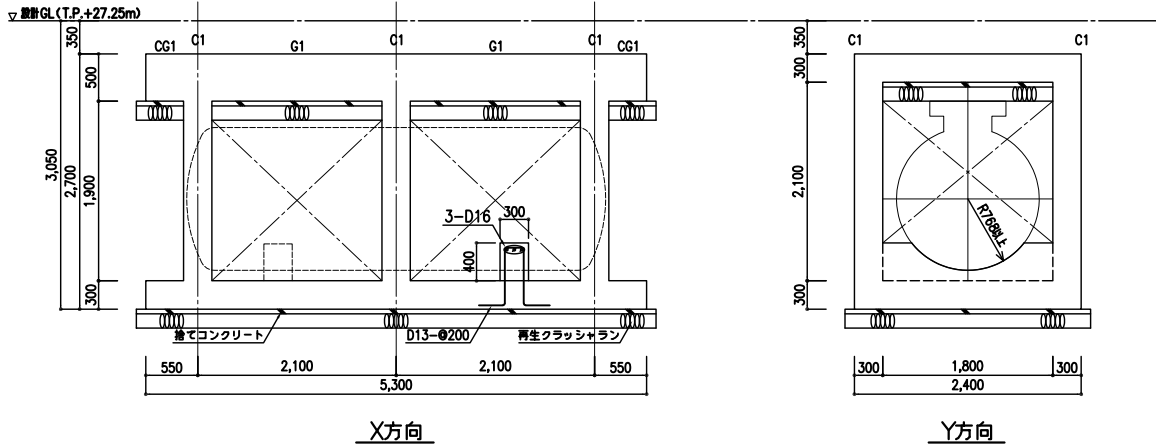


オイルタンク図	1/40
特記を除き 普通コンクリート Fc24 , S21 , 鉄筋 SD295 : D10~D16 , SD345 : D19~D25	
配筋要領はS005~S009による。	
捨てコンクリート t=50 , 砕石 t=150	

伏図 1/40



軸組図 1/40



部材リスト 1/40

柱リスト 1/40		大梁リスト 1/40	
符 号	C1	符 号	G1・CG1
断 面		位 置	全 断 面
主 筋	10-D19	断 面	
フープ	D10-@100	上 端 筋	3-D16
仕口内フープ	D10-@100	下 端 筋	3-D16
補助フープ	D10-@300	スターラップ	D10-@200
備 考		巾止め筋	D10-@1,000
		備 考	

耐圧スラブリスト

符 号	版 厚	位 置	短 辺 方 向	長 辺 方 向	備 考
S30	300	上 端 筋	D16-@150	D16-@200	
		下 端 筋	D16-@150	D16-@200	
FS30	300	上 端 筋	D16-@150	D16-@200	
		下 端 筋	D16-@150	D16-@200	



工事名称 南相馬市新庁舎建設建築主体工事			一級建築士事務所 登録番号 宮城県知事登録 第22210181号 建設コンサルタント 登録番号 建01第843号			種別 S - 401
図面名 【外構】オイルタンク			経括 一級建築士第315658号 飯柴耕一 田代 一級建築士第323340号 高橋英雄 一級建築士第374585号 古川侑慧			通し番号 -
設計番号 04632-010	作成日 -	縮尺 A1 S=1/ 40 A3 S=1/ 80	構造関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第306020号 構造監製一級建築士 第5334号 楢垣 進司 数値関係図等に適合することを確認した 一級建築士 第359849号 監製監製一級建築士 第4808号 渡邊 森			